

令和7年度
日本型教育の戦略的海外展開事業
(EDU-Port ニッポン 2.0)

委託業務成果報告書

令和8年3月

株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング

目次

1. 委託業務の概要	1
1.1 業務の目的	1
1.2 令和7年度の業務実施概要.....	2
2. 「日本型教育の海外展開官民協働プラットフォーム」の運営	7
2.1 プラットフォームの基盤的運營業務.....	7
2.1.1 国際協力の実施主体及び国内教育委員会や学校現場との連携の強化・事業の認知度向上・運営効率化促進.....	9
2.1.2 個別相談対応及び複数セクターのマッチングを通じた海外展開の促進	11
2.1.3 ステアリングコミッティ・次期 EDU-Port 事業の在り方に関する幹事会の開催支援	12
2.1.4 日本型教育海外展開応援事業（EDU-Port ニッポン応援プロジェクト）」及び調査研究の審査・採択.....	13
2.1.5 ホームページ・メールマガジン・Facebook を通じた発信.....	13
2.1.6 海外の教育関係者への日本の教育の知見共有・日本国内の学校視察等の実施を通じた相互交流の機会の提供.....	21
2.1.7 成果報告書の作成・セミナーやシンポジウムなどを通じた成果の普及の促進	24
2.2 日本型教育海外展開応援事業（EDU-Port ニッポン応援プロジェクト）の公募・採択・実施	31
3. 日本型教育の海外展開に関する調査研究の公募・採択・実施.....	38
3.1 令和6年度採択「グローバルサウス諸国への教育システムの海外展開と国内還元に関する調査研究」の継続実施.....	38
3.2 令和7年度「アフリカにおける水平的な日本型教育の海外展開に関する調査研究」（新規）の公募・採択・実施.....	38
4. 公募事業実施機関に対する支援、事業を実施する中で認識した日本型教育の特徴・日本型教育への気づき、海外展開における教訓.....	40
4.1 公募事業実施機関に対する支援.....	40
4.2 事業を実施する中で認識した日本型教育の特徴・日本型教育に対する気づき	43
4.3 事業の海外展開における成功例・失敗例から得た教訓.....	43
5. 本事業の成果	44
5.1 事業の評価	44
5.2 「相互理解の促進と国際社会への貢献」「日本の経済成長への還元」「日本の教育の国際化など教育の質的向上への貢献」	44

本報告書は、文部科学省の国際協力推進事業委託費による委託業務として、株式会社コーエイリサーチ&コンサルティングが実施した令和7年度「日本型教育の戦略的海外展開事業（EDU-Port ニッポン 2.0）」の成果を取りまとめたものです。

略語表

略語	英語表記	日本語表記
ASEAN	Association of Southeast Asian Nations	東南アジア諸国連合
CASEER	Center for Advanced School Education and Evidence-Based Research	学校教育高度化・効果検証センター
DX	Digital Transformation	デジタルトランスフォーメーション（デジタルの変容（変革））
EJS	Egypt-Japan School	エジプト日本学校
ESD	Education for Sustainable Development	持続可能な開発のための教育
GPE	Global Partnership for Education	教育のためのグローバル・パートナーシップ
ICT	Information and Communication Technology	情報通信技術
IIEP	UNESCO International Institute of Educational Planning	ユネスコ国際教育計画研究所
JETRO	Japan External Trade Organization	独立行政法人日本貿易振興機構
JICA	Japan International Cooperation Agency	独立行政法人国際協力機構
KRC	Koei Research & Consulting Inc.	株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング
NGO	Non-Governmental Organizations	非政府組織
NPO	Nonprofit Organization	特定非営利活動法人
OECD	Organisation for Economic Co-operation and Development	経済協力機構
OJT	On the Job Training	オン・ザ・ジョブ・トレーニング（実際の職場で日常業務を通じて行う教育訓練方法）
SDGs	Sustainable Development Goals	持続可能な開発目標
SEAMEO	The Southeast Asian Ministers of Education Organization	東南アジア教育大臣機構
TICAD	Tokyo International Conference on African Development	アフリカ開発会議

1. 委託業務の概要

1.1 業務の目的

近年、諸外国から、知・徳・体のバランスのとれた力を育むことを目指す初等中等教育や、実践的かつ高度な技術者教育を行う高等専門学校制度など、日本型教育に強い関心が寄せられている。こうした状況の中、文部科学省では、日本型教育の戦略的海外展開（EDU-Port ニッポン）について、関係府省や独立行政法人国際協力機構（JICA）、地方公共団体、教育機関、民間企業、NPO などと協力して平成 28 年度よりオールジャパンで取り組んでいるところである。これらの取組を通じて、日本の教育の国際化、親日層の拡大・SDGs への貢献、日本の経済成長への還元等を図ることを目的としている。

コロナ禍以降、国際社会は複合的危機に直面している。このような状況の下、平和で安定し、繁栄した国際社会の構築のためには、開発途上国への関与を一層強化する必要があるとして、令和 5 年 6 月に「開発協力大綱」が閣議決定され、新たな開発協力の方向性が示された。また、令和 5 年は日 ASEAN 友好協力 50 周年であり、令和 5 年 12 月の日 ASEAN 特別首脳会合では、ASEAN 諸国との連携強化が打ち出された。更には、グローバルサウス地域との連携強化のための議論も進められているなど新たな世界の潮流の中で、我が国の国際教育協力が、変化する時代の要請に応えることが一層重要になっている。

文部科学省が推進する EDU-Port 事業は、国際教育協力の中心的な施策として、第 1 期（平成 28 年～令和 2 年）及び第 2 期（令和 3 年～令和 7 年）と実施されているところ、近年の国際的動向を踏まえ、次期事業の在り方の検討に向けて、関係機関との連携も含む国際教育協力の在り方、求められる役割、日本型教育の海外展開の位置づけを含め、共通認識の形成を図る必要がある。

本件業務は、関係府省や JICA、地方公共団体、教育機関、民間企業、NPO などが協力し、オールジャパンで日本型教育の海外展開に取り組むための「日本型教育の海外展開官民協働プラットフォーム」を継続して運営するものである。この取組を通じて、以下に資することが求められる¹。

① 各国との相互理解の促進と国際社会への貢献：

日本型教育の海外展開の取組を通じて、相手国との相互理解を促進し、関係強化を図ること。また、諸外国との教育交流を通じて、持続可能な開発目標（SDGs）・持続可能な開発のための教育（ESD）への貢献を図ること。

② 日本の経済成長への還元：

日本の教育関連企業の海外進出や事業拡大に資すること。また、海外進出日系企業のニーズに即した人材育成に貢献すること。

③ 日本の教育の国際化など質的向上への貢献：

日本型教育の海外展開の取組を通じて、参画機関が自身の教育システム・コンテンツ等

¹ 日本型教育の海外展開（EDU-Port ニッポン）令和 7 年度応援プロジェクト公募要領
https://www.eduport.mext.go.jp/epsite/wp-content/uploads/2025/05/R7_SupportPro_koubo.pdf

の更なる改善を図るとともに、日本の教育の国際化など質的向上に貢献すること。日本の教育の国際化などには、例えば以下のものが含まれる。

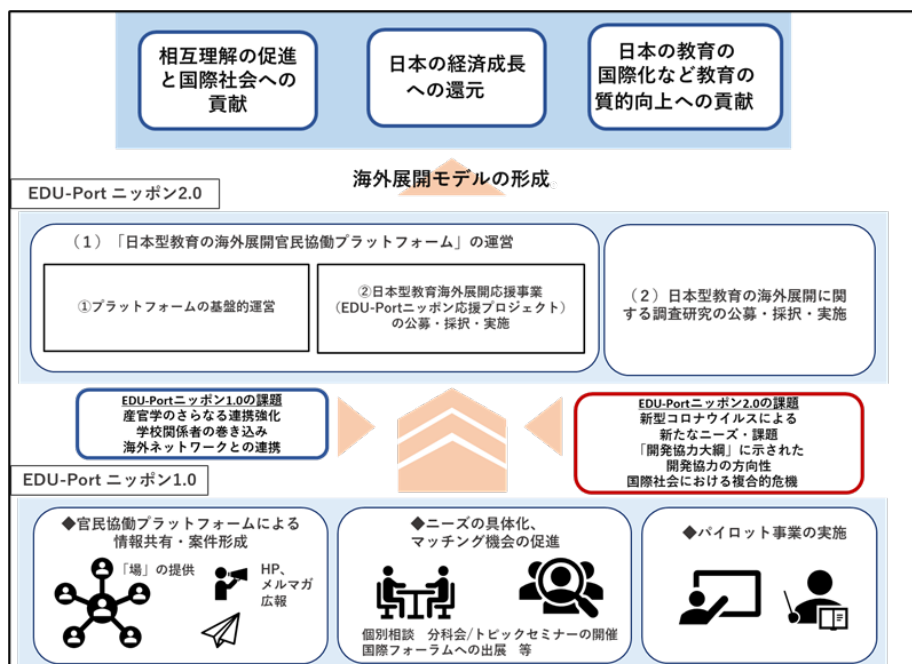
- 日本の教育カリキュラムの国際通用性の向上
- 教職員の資質能力向上
- 学生/生徒/児童/職業人の資質能力向上
- グローバル人材の育成
- 事業展開国からの留学生・研修生の受入れ など

令和7年度においては従来のプラットフォーム機能を維持するとともに、これまで実施してきた事業の実績や効果に基づき、次期事業の方向性も検討を行った。

1.2 令和7年度の業務実施概要

文部科学省大臣官房国際課が設置を規定²した「日本型教育の海外展開官民協働プラットフォームステアリングコミッティ」（以下「ステアリングコミッティ」という。）での協議等を踏まえて、以下の2つの業務に表1の方針を持って取り組んだ。

- (1) 「日本型教育の海外展開官民協働プラットフォーム（以下「EDU-Port ニッポンプラットフォーム」という。）」の運営
- (2) 日本型教育の海外展開に関する調査研究の公募・採択・実施



出所 株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング（以下、KRC）

図1 本件業務概要

² 平成28年8月31日付大臣官房国際課長決定「『日本型教育の海外展開官民協働プラットフォームステアリングコミッティ』の設置について」（令和7年4月8日一部改正）

https://www.eduport.mext.go.jp/epsite/wp-content/uploads/2026/01/jishihoushin_d16_data1.pdf

表 1 業務実施の方針

方針 1：EDU-Port ニッポンの認知度向上
EDU-Port が主催するセミナーやシンポジウムに積極的に参加したり、公募事業を実施したりするプラットフォーム参加機関が一定数存在する一方で、新規機関の参加はそれほど伸びていない。日本国内及び海外において、EDU-Port ニッポンに対する認知度を向上する必要がある。令和 7 年度には、日本国内、海外それぞれについて認知度を向上させるための取組を計画して実施する。
方針 2：日本の教育の国際化など質的向上への貢献
EDU-Port ニッポン第 1 期（平成 28 年～令和 2 年）及び第 2 期（令和 3 年～令和 7 年）において、57 か国・地域で 145 件の事業（パイロット事業、応援プロジェクト・調査研究事業）が実施された。令和 6 年度に開始した「グローバルサウス諸国への教育システムの海外展開と国内還元に関する質的調査研究」では、これらの事業が、どのような形でどの程度、日本の教育の国際化など質的向上に貢献しているかを整理しているところである。同調査研究の結果に基づき、さらなる日本の教育への還元に向けた取組を実施する。
方針 3：成果のまとめ・次期事業に向けた検討
令和 6 年度にはこれまで実施してきた事業の実績や効果を整理し、課題や改善点を抽出、令和 7 年 1 月末現在、分析中である。令和 7 年度は、引き続き、次期事業の方向性を検討するとともにこれまでの成果の普及に努める。

出所 KRC

(1) 「EDU-Port ニッポンプラットフォーム」の運営、(2) 日本型教育の海外展開に関する調査研究の公募・採択・実施における実績は以下のとおりである。

(1) 「日本型教育の海外展開官民協働プラットフォーム」の運営

① プラットフォームの基盤的運営

1) 国際協力の実施主体及び国内教育委員会や学校現場との連携の強化・事業の認知度向上・運営効率化促進

令和 7 年度は以下の活動に取り組んだ。

【日本国内での認知度向上】

- 第 16 回 EDIX 東京（教育総合展）³、NEW EDUCATION EXPO 2025⁴で広報活動を実施。
- 一般社団法人ラテンアメリカ協会の季刊誌「ラテンアメリカ時報」2025 年春号（2025 年 4 月 25 日発行）に「ラテンアメリカにおける日本型教育の展開事業～文部科学省『EDU-Port ニッポン』の取組」⁵を寄稿。
- EDU-Port ニッポンのプラットフォーム参加機関に貴省「土曜学習応援団」⁶を紹介。

³ EDIX 実行委員会主催。教育分野日本最大の専門展示会。

⁴ NEW EDUCATION EXPO 実行委員会主催。平成 8 年に始まった教育関係者向けのセミナー及び展示会イベント。

⁵ 一般社団法人ラテンアメリカ協会「ラテンアメリカ時報 No.1450」

https://www.eduport.mext.go.jp/epsite/wp-content/uploads/2025/04/latamjournal_2025-spring.pdf

⁶ 平成 26 年 4 月に開始した貴省総合教育政策局地域学習推進課が実施する事業。子どものゆたかな学び

【海外での認知度向上】

- 駐日各国大使館の教育・科学技術担当外交官（アタッシェ）交流会（令和 8 年 2 月 27 日）にて事業紹介。
- TICAD Business Expo & Conference Japan Fair（令和 7 年 8 月 20～22 日）にブース出展、37 を超える国から 500 人以上が来訪。

2) 個別相談への対応・複数セクターのマッチングを通じた海外展開の促進

- 国内外からの個別相談 43 件（公募事業実施機関からの個別相談を除く）に対応。

3) ステアリングコミッティ・次期 EDU-Port 事業の在り方に関する幹事会の開催支援

ステアリングコミッティ（第 16 回、第 17 回）及び次期 EDU-Port 事業の在り方を検討する幹事会（令和 7 年度第 1 回、第 2 回）の開催に際し、必要とされる事務の補助業務を実施。

4) 「日本型教育海外展開応援事業（EDU-Port ニッポン応援プロジェクト）」及び調査研究の審査・採択

- 「EDU-Port ニッポン応援プロジェクト」を令和 7 年 4 月 25 日に公募し、公募締め切りの 5 月 23 日正午までに 24 件の申請を受け付け。審査の結果、21 件を採択して実施。
- 令和 6 年度採択「グローバルサウス諸国への教育システムの海外展開と国内還元に関する調査研究」を継続実施。令和 7 年度「アフリカにおける水平的な日本型教育の海外展開に関する調査研究」を令和 7 年 4 月 25 日に公募し、公募締め切りの 5 月 23 日までに 15 件の申請を受け付け。審査の結果 1 件を採択して実施。

5) ホームページ・SNS などを通じた国内・国外に向けた発信

- ホームページへのアクセス数 204,470 件（令和 8 年 3 月 15 日現在）。
- メールマガジン登録者数 2,025 人（令和 8 年 3 月 15 日現在）。
- Facebook の積算リーチ数 644,347 人（令和 8 年 3 月 15 日現在）。

6) 海外の教育関係者への日本の教育の知見共有・日本国内の学校視察等の実施を通じた相互交流の機会の提供

【スクールビジット】

- SEAMEO-Japan ESD Award 優勝校（Pasay City National Science High School, Philippines）の生徒・教員 7 名、東南アジア教育大臣機構（SEAMEO）職員 1 名による在日フィリピン共和国大使館、樫尾俊雄発明記念館、日本科学未来館、さいたま市立大宮北高校への訪問（令和 7 年 9 月 15～19 日）を支援。
- 経済協力機構（OECD）教育・スキル局 Paulo Santiago 課長による東京学芸大学附属大泉小学校訪問（令和 8 年 3 月 5 日）を調整。

を支えるために、「土曜学習応援団」に賛同・登録した企業・団体等が土曜日のほか、平日や放課後等の教育活動に、実社会での経験や専門知識を活かした出前授業等の教育プログラムを提供するもの。

【SEAMEO が設置する地域センターへの専門家派遣】

- これまでの EDU-Port ニッポン公募事業参加機関に希望者を募り、海外派遣が可能な人材 9 名をリストアップ。SEAMEO の地域センターとのマッチング及びマッチングが成立した 5 名について派遣支援を実施。

7) 成果報告書の作成・セミナーやシンポジウムなどを通じた成果の普及の促進

- 委託業務成果報告書を作成。
- 国立大学法人福井大学が開催した「実践研究福井ラウンドテーブル 2025 Summer Sessions」(令和 7 年 7 月 5～6 日)に EDU-Port ニッポン公募事業実施機関 8 名が参加、ポスターセッションやラウンドテーブルの報告書を務めたほか、「EDU-Port 公募事業実施機関との意見交換」を実施。
- JICA、開発コンサルタント協力企業主催「教育協力ウィーク 2025」において「文部科学省『日本型教育の海外展開 (EDU-Port ニッポン 2.0)』～日本型教育の海外展開 (EDU-Port ニッポン)×アフリカの教育課題の今とこれから～」(令和 7 年 9 月 10 日)をオンライン開催、103 名が参加。
- EDU-Port シンポジウム「EDU-Port の成果と新たな取組の始動」(令和 8 年 2 月 27 日)を開催、296 名(うち対面 169 名、オンライン 127 名)が参加。

② 日本型教育海外展開応援事業 (EDU-Port ニッポン応援プロジェクト) の公募・採択・実施

上述のとおり。

(2) 日本型教育の海外展開に関する調査研究事業の公募・採択・実施

上述のとおり。

【各業務の達成目標】

各業務の達成状況は以下のとおりである。

表 2 各業務の達成目標と達成状況

業務	達成目標	達成状況
(1) 「日本型教育の海外展開官民協働プラットフォーム」の運営 ①プラットフォームの基盤的運営	● 事業の認知度向上のための取組：5 件 ● EDU-Port ニッポンホームページのアクセス数：110,000 件以上 ● メールマガジン登録者数：150 名増加 ● スクールビジット実施件数：2 件 ● セミナー開催数：2 件	● 事業の認知度向上のための取組：5 件 (①EDIX、NEW EDUCATION EXPO での広報活動、②季刊誌「ラテンアメリカ時報」への寄稿、③「土曜学習応援団」紹介、④駐日各国大使館の教育・科学技術担当外交官 (アタッシェ) 交流会での事業紹介、⑤ TICAD Business Expo & Conference Japan Fair ブース出展) ● EDU-Port ニッポンホームページ

		のページアクセス数：204,470 件 • メールマガジン登録者数：174 名増加 • スクールビジット実施件数：2 件 (①SEAME-Japan ESD Award 優勝校、②OECD 教育・スキル局課長) • セミナー開催数：3 件 (①「実践研究福井ラウンドテーブル 2025 Summer Sessions」、②教育協力ウィーク 2025、③EDU-Port シンポジウム)
②日本型教育海外展開応援事業 (EDU-Port ニッポン応援プロジェクト) の公募採択・実施 (2) 日本型教育の海外展開に関する調査研究の公募・採択・実施	• 公募説明会の開催：1 回 • 応援プロジェクト及び調査研究実施機関との面談：各機関 1 回以上	• 公募説明会の開催：1 回 (令和 7 年 5 月 9 日) • 応援プロジェクト及び調査研究実施機関との面談：各機関 1 回以上 (①進捗報告面談 (任意)、②成果報告面談)

出所 KRC 作成

2. 「日本型教育の海外展開官民協働プラットフォーム」の運営

2.1 プラットフォームの基盤的運営業務

貴省及び外務省、経済産業省、JICA、地方公共団体、教育機関、民間企業、NPO 等が個別に有する現地ニーズや展開可能コンテンツ等の情報を一か所に集積するとともに、ホームページ、メールマガジンや Facebook 等を通じて発信する場が「日本型教育の海外展開官民協働プラットフォーム」である。

令和 8 年 3 月 15 日現在の EDU-Port ニッポンプラットフォーム参加機関⁷及びメールマガジン登録者数⁸の内訳は以下のとおりである。令和 7 年 3 月 15 日時点と比較し、参加機関は 92 機関増加し 1,506 機関に、メールマガジン登録者数は 174 人増加し 2,025 人となった。

表 3 プラットフォーム参加機関数

機関の種別	参加機関数							
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
就学前教育機関	1	2	4	7	8	8	8	11
小学校・中学校	8	10	27	35	91	108	117	123
高等学校	17	18	32	46	57	67	75	85
高等専門学校	2	2	5	7	7	9	10	12
専修学校	17	19	20	22	24	24	24	24
大学（短大、学校法人）	127	131	167	221	252	288	313	324
企業	202	258	301	353	392	427	457	489
行政（社団法人、公益法人）	33	35	57	74	97	108	113	122
国際機関・NGO	59	59	62	84	90	95	106	115
省庁他	12	12	18	19	22	23	23	24
その他	48	57	72	120	135	160	167	176
不明（記載なし等）	1	1	1	1	1	1	1	1
合計	527	604	766	989	1,176	1,318	1,414	1,506

注：平成 30 年度～令和 4 年度については各年度末、令和 5～7 年度については 3 月 15 日時点のデータ。

出所 KRC 作成

⁷ 参加機関とは、EDU-Port ニッポン主催イベント等への申込登録及びメールマガジンへの登録を行った者が所属する機関の総数を示す。

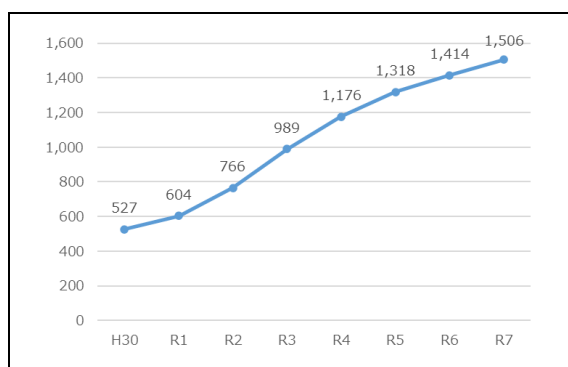
⁸ メールマガジン登録者数には各年度末の時点で、メールマガジンの配信を希望している人数を記載している。異動・退職などで、メールマガジン配信中止を希望された人数は含まれない。

表 4 メールマガジン登録数

機関の種別	メールマガジン登録者数							
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
就学前教育機関	0	1	3	4	5	5	5	8
小学校・中学校	3	6	17	21	49	61	69	76
高等学校	8	11	20	23	31	36	45	53
高等専門学校	1	0	4	2	3	5	6	8
専修学校	22	23	23	24	24	24	25	23
大学（短大、学校法人）	166	191	267	328	413	456	510	552
企業	260	305	387	430	513	535	607	664
行政（社団法人、公益法人）	45	49	68	75	91	97	101	115
国際機関・NGO	55	63	96	107	152	165	196	214
省庁他	52	58	63	65	68	75	80	87
その他	49	58	65	75	84	105	108	116
不明（記載なし等）	4	8	32	39	68	77	99	109
合計	665	773	1,045	1,193	1,501	1,641	1,851	2,025

注：平成 30 年度～令和 4 年度については各年度末、令和 5～7 年度については 3 月 15 日時点のデータ。

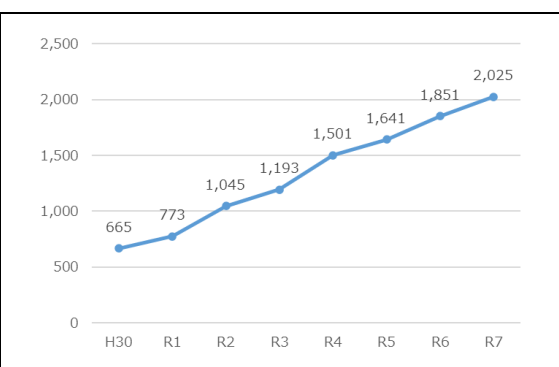
出所 KRC 作成



注：平成 30 年度～令和 4 年度については各年度末、令和 5～7 年度については 3 月 15 日時点のデータ。

出所 KRC 作成

図 2 プラットフォーム参加機関数の推移



注：平成 30 年度～令和 4 年度については各年度末、令和 5～7 年度については 3 月 15 日時点のデータ。

出所 KRC 作成

図 3 メールマガジン登録者数の推移

以下、「プラットフォームの基盤的運営」のもと実施された「1. 国際協力の実施主体及び国内教育委員会や学校現場との連携の強化・事業の認知度向上・運営効率化促進」、「2. 個別相談への対応・複数セクターのマッチングを通じた海外展開の促進」、「3. ステアリングコミッティ・次期 EDU-Port 事業の在り方に関する幹事会の開催支援」、「4. EDU-Port ニッポン応援プロジェクト及び調査研究の審査・採択」、「5. ホームページ・SNS などを通じた国内・国外に向けた発信」、「6. 海外の教育関係者への日本の教育の知見共有・日本国内の学校視察等の実施を通じた相互交流の機会の提供」、「7. 成果報告書の作成・セ

ミナーやシンポジウムなどを通じた成果の普及の促進」について、実施結果を記述する。

2.1.1 国際協力の実施主体及び国内教育委員会や学校現場との連携の強化・事業の認知度向上・運営効率化促進

計画

- EDU-Port ニッポンの日本国内での認知度向上を目的として、EDIX や NEW EDUCATION EXPO での広報活動、海外で事業展開する民間企業等が所属する団体の機関誌への投稿、EDU-Port ニッポンのプラットフォームメンバー機関への貴省「土曜学習応援団」の紹介を通じた海外展開の成果の国内還元を計画する。
- 海外での認知度向上を目的として、駐日各国大使館の教育・科学技術担当外交官（アタッシェ）交流会での事業紹介、TICAD9 テーマ別イベントへのブース出展を計画する。

1) EDU-Port ニッポンの日本国内での認知度向上

第 16 回 EDIX 東京（教育総合展）での広報活動（令和 7 年 4 月 24 日）

事務局員 2 名が 24 機関のブース（主に教材・コンテンツ、STEM・探究学習、教育 DX、ICT 機器分野）を訪問して EDU-Port ニッポンを紹介するチラシを配布し、事業について紹介した。（訪問先企業一覧は添付資料 1 を参照。）

NEW EDUCATION EXPO 2025 での広報活動（令和 7 年 6 月 5 日）

実行委員会事務局の協力を得て、来場者向け配布資料セットに EDU-Port ニッポンのチラシを入れていただいた（合計 8,000 部）。事務局員 2 名が 8 機関のブース（主に教材・教具、教育ソフトウェア・コンテンツ分野）を訪問して事業について紹介した。（訪問先企業一覧は添付資料 1 を参照。）

海外で事業展開する民間企業等が所属する団体の機関誌への投稿

一般社団法人ラテンアメリカ協会の季刊誌「ラテンアメリカ時報」2025 年春号（2025 年 4 月 25 日発行）に、EDU-Port ニッポンの概要とラテンアメリカにおける取組を紹介する記事「ラテンアメリカにおける日本型教育の展開事業～文部科学省『EDU-Port ニッポン』の取組」を寄稿した。

EDU-Port ニッポンのプラットフォームメンバー機関への貴省「土曜学習応援団」の紹介

海外展開の成果の国内還元を目指し、EDU-Port ニッポンのメールマガジン（令和 7 年 4 月第 145 号）及びこれまでの公募事業実施機関へのメールを通じて貴省「土曜学習応援団」の紹介を行った。その結果、メールマガジン購読者（民間企業）が土曜学習応援団に登録した。このことをきっかけに、「福岡市キャリア探究ポータル」にも同社のプログラムが掲載され、同社が福岡市の学校での探求の授業を支援するという事例が創出された。

5月1日～6月30日 審査
6月下旬 結果公表
7月 支援開始

皆さまのご応募をお待ちしております。

◆文部科学省「土曜学習応援団」のご紹介

文部科学省では、平成26年4月より子供の豊かな学びを支えるために、多様な企業・団体等に「土曜学習応援団」として賛同・登録いただき、土曜日をはじめて、平日の授業や放課後の教育活動において、実社会での経験や専門知識を活かした出前授業等の教育プログラムを提供していただいております。メルマガジン読者の皆様の中で、ご自身が海外での取組で得られた知見・経験を日本の教育現場で紹介し、海外展開の成果を日本の子どもたちに還元してみたいという方があらましたら、添付のチラシと活動の趣旨・賛同条件をご覧いただき、まずは doyo@mext.go.jp にご連絡ください。

土曜学習応援団に賛同することが決まった際は、EDU-Port ニッポン事務局（eduport@rc.co.jp）までその旨ご一報ください。

◆プロジェクトニュースを掲載しました

出所 メールマガジン第 145 号

図 4 「土曜学習応援団」の紹介

駐日各国大使館の教育・科学技術担当外交官（アタッシェ）交流会での事業紹介（令和 8 年 2 月 27 日）

文部科学省主催「駐日各国大使館の教育・科学技術担当外交官（アタッシェ）交流会」にて EDU-Port ニッポンのデスクを設置し、デスクへ来訪した教育・科学技術担当外交官（アタッシェ）に EDU-Port ニッポンの事業について紹介を行った。なお今回は、EDU-Port シンポジウムとアタッシェ交流会を同日開催とし、アタッシェに EDU-Port シンポジウムへの参加を勧奨するとともにポスターセッションの時間を延長して、アタッシェ交流会の全体説明終了後も EDU-Port ニッポン公募事業のポスター（31 事業 27 機関）をご覧いただけるようにした。特にポスターセッションでは、各国の教育課題・ニーズに対応する取組について 23 機関の関係者が対面で直接、説明を行ったことで、本事業の成果及び今後の展開についてアタッシェにもより深く理解いただくという相乗効果が創出された。

TICAD Business Expo & Conference Japan Fair へのブース出展（令和 7 年 8 月 20～22 日）

TICAD9 会期中に訪日するアフリカ各国の首脳や閣僚等政府要人・財界人等に日本型教育を紹介すること、アフリカ各国の教育関係者・企業に EDU-Port ニッポンプラットフォームメンバー機関の製品・サービスを紹介し、ビジネスマッチングの機会を創出することを目的として、TICAD Business Expo & Conference Japan Fair にブースを出展した。

ブースでは、エジプト日本学校（EJS）での特活の取組をはじめ、アフリカにおける EDU-Port ニッポン公募事業の様々な取組を紹介したほか、アフリカで事業を展開中、あるいは進出を目指しているプラットフォームメンバー機関の製品・技術・サービスの展示を行った。

初日には、あべ俊子文部科学大臣（当時）とエジプトのアブデル・ラティーフ教育・技術教育大臣がブースを視察されるなど、37 か国以上から 500 名を超える方々が EDU-Port ニッポンのブースを来訪した。

アフリカの教育関係者からは「デジタルやオンラインを活用した教育に取り組んでいるので、展示されている企業に連絡し、連携の可能性を検討したい」、日本の企業関係者からは「今まで意識してこなかった日本型教育の特徴や強みを知ることができた」などの声が聞かれた。EDU-Port 事務局は来訪者に対し、関心分野の資料送付・紹介、協働候補先紹介、

メールマガジンやプラットフォームメンバー機関登録の勧奨等を行った。（詳細は添付資料2を参照。）

表 5 EDU-Port ニッポン出展概要

イベント名	TICAD Business Expo & Conference Japan Fair
開催日程	令和7年8月20日（水）～22日（金）
会場	パシフィコ横浜 ホールB・C
主催・共催	（主催）日本貿易振興機構 （共催）アフリカビジネス協議会
来訪者	各国教育省関係者、ビジネス関係者、大学関係者等、37か国以上500名以上
 	
ブース全景 日本・エジプト両国大臣の来訪	

出所 KRC 作成

2.1.2 個別相談対応及び複数セクターのマッチングを通じた海外展開の促進

計画
- 令和6年度までと同様、個別相談に対応、必要に応じてマッチングを行い、企業等の海外展開を促進する。 - EDU-Port ニッポンのホームページの「プラットフォームメンバー機関検索ページ」、メールマガジンの「EDU-Port ニッポンプラットフォームメンバー機関のご紹介」コーナーを継続して活用する。

EDU-Port ニッポン公募事業実施機関はもとより、国内外の機関から下表のとおり 43 件（令和8年3月15日現在）の個別相談が寄せられた。日本国内からは EDU-Port の活動に係る問い合わせ、プラットフォームメンバー機関の紹介依頼、海外からは活動への協力依頼、プラットフォームメンバー機関の紹介依頼が多かった。

表 6 国内外の機関から事務局に寄せられた個別相談

寄せられた個別相談	国内	海外
EDU-Port の活動に係る問い合わせ	10	2
プラットフォームメンバー機関の紹介依頼	6	5
活動への協力依頼	4	8

広報への協力依頼	1	1
在外日本国大使館の紹介依頼	1	0
資料に関する問い合わせ	1	3
そのほか	1	0
合計	24	19

注：公募事業実施機関から寄せられた個別相談は除く。

出所 KRC 作成

こうした要望・相談に対し、先方の希望に合わせて対面やオンラインで面談を行い、EDU-Port ニッポンについて説明を行ったほか、必要とする情報の提供を行った。下表にて、国内外の機関からの個別相談対応・マッチング事例を紹介する。

表 7 令和 7 年度個別相談の事例

日本国内からの個別相談の事例	海外からの個別相談の事例
- 海外展開を検討中の A 学校法人から海外で教育機関を運営するプラットフォームメンバー機関の紹介依頼があり B 社を紹介。 - 海外展開中の民間企業 C 社から同じ国で活動中のプラットフォームメンバー機関 D 社、E 社の紹介依頼があり面談を調整。	- EDU-Port 事務局にてメキシコの民間団体 Innovative Leaders of Learning のメンバーの訪問を受入れ(令和 7 年 4 月 21 日)。 - EDU-Port 事務局にてマレーシア教育省 Pertama Negara 職員の訪問を受入れ(令和 7 年 11 月 6 日)。 - 日本の特別活動に関心を寄せている F 国、G 国関係者に対し、EDU-Port の協力機関及びプラットフォームメンバー機関を紹介。

出所 KRC 作成

後述するとおり、EDU-Port ニッポンのホームページの「プラットフォームメンバー機関検索ページ」、メールマガジンの「EDU-Port ニッポンプラットフォームメンバー機関のご紹介」コーナーの活用も継続している。

2.1.3 ステアリングコミッティ・次期EDU-Port事業の在り方に関する幹事会の開催支援

計画 ステアリングコミッティ、幹事会開催にあたり、必要とされる事務の補助を行うことを計画する。

ステアリングコミッティ（第 16 回）（令和 7 年 4 月 16～22 日、書面形式）、ステアリングコミッティ（第 17 回）（令和 7 年 12 月 12～18 日、書面形式）開催にあたり、事務の補助を行った。第 16 回では、令和 6 年度の取組を振り返るとともに、令和 7 年度の進め方、応援プロジェクト及び調査研究の公募要領について審議が行われた。第 17 回では、令和 7 年度の取組状況を確認するとともに、EDU-Port ニッポン事業全体の振返りと令和 8 年度概算要求の状況について報告が行われた。

幹事会（令和 7 年度第 1 回、令和 7 年 6 月 19 日、対面とオンラインのハイブリッド形式）、幹事会（令和 7 年度第 2 回、令和 7 年 12 月 1 日、対面とオンラインのハイブリッド形式）開催にあたって、事務の補助を行った。これらの会議では、次期事業に関する協議が行われた。

2.1.4 日本型教育海外展開応援事業（EDU-Port ニッポン応援プロジェクト）」及び調査研究の審査・採択

詳細は「(1) ②日本型教育海外展開推進応援事業（EDU-Port ニッポン応援プロジェクト）の公募・採択・実施」及び「(2) 日本型教育の海外展開に関する調査研究の実施及び公募・採択・実施」に記載のとおり。

2.1.5 ホームページ・メールマガジン・Facebookを通じた発信

計画

- ・ ホームページ：特に「プロジェクトニュース」及び成果品の公開の充実に努める。
- ・ メールマガジン：月 1 回（毎月第 4 金曜日）の発行を継続する。EDU-Port ニッポン主催イベントや公募等の告知、ホームページ更新情報に加え、EDU-Port ニッポンプラットフォーム参加機関等のイベント告知、海外展開に活用可能な他事業のスキーム・イベント等の紹介、EDU-Port ニッポンプラットフォームメンバー機関の紹介を行い、プラットフォームメンバー機関に資する情報提供を行う。
- ・ Facebook：ホームページとメールマガジンを情報発信の中心に位置づけ、Facebook はホームページ閲覧者数増加のための補助的手段として運用を継続する。

1) ホームページ

EDU-Port ニッポンホームページ（日本語・英語）は、プラットフォーム参加者が独自に有する現地ニーズや展開可能コンテンツ等の情報を集積するとともに、それを広く共有するためのプラットフォームの中核とも言うべき場である。また、EDU-Port ニッポンを全く知らない人が初めてそれを知る「窓」の役割を果たすのもホームページである。

運用実績

EDU-Port ニッポン公募事業や関連イベント告知、活動報告や関連資料の掲載に加え、有識者らが寄稿するニーズ・シーズ集、公募事業の活動報告を行う「プロジェクトニュース」などの掲載を通して、国内外の機関・個人の EDU-Port ニッポンに対する関心の喚起と理解の促進に努めた。令和 7 年 4 月 8 日から令和 8 年 3 月 15 日までに日本語版ホームページで更新した情報は以下の 36 件である。

表 8 更新情報一覧（日本語版）

No.	日付	カテゴリ	タイトル
1	令和 7 年 4 月 8 日	お知らせ	令和 4 年度 EDU-Port シンポジウムの動画を掲載しました
2	令和 7 年 4 月 23 日	プロジェクトニュース	Tokkatsu の海外展開はエジプトに何をもたらし、日本に何を投げかけているか？（令和 5 年度調査研究事業：国立大

			学法人筑波大学)
3	令和7年4月24日	プロジェクトニュース	2024 年度国際交流基金地球市民賞を受賞しました！（2021 年度応援プロジェクト他：特定非営利活動法人 MIYAZAKI C-DANCE CENTER）
4	令和7年4月28日	お知らせ	一般社団法人ラテンアメリカ協会の季刊誌「ラテンアメリカ時報」に寄稿しました
5	令和7年4月29日	お知らせ	日本型教育の海外展開官民協働プラットフォーム・ステアリングコミッティ（第16回）の資料を掲載しました
6	令和7年4月30日	お知らせ	令和7年度 EDU-Port ニッポン応援プロジェクトの公募を開始しました
7	令和7年4月30日	お知らせ	令和7年度 アフリカにおける水平的な日本型教育の海外展開に関する調査研究の公募を開始しました
8	令和7年5月9日	お知らせ	「令和7年度 EDU-Port ニッポン応援プロジェクト」申請書記入例を掲載しました
9	令和7年5月13日	お知らせ	「令和7年度 EDU-Port ニッポン応援プロジェクト」および「アフリカにおける水平的な日本型教育の海外展開に関する調査研究」について質問の受付は締め切りました
10	令和7年5月13日	お知らせ	「令和7年度 EDU-Port ニッポン応援プロジェクト」および「アフリカにおける水平的な日本型教育の海外展開に関する調査研究」公募説明会とその他で寄せられたご質問と回答を掲載しました
11	令和7年6月3日	お知らせ	メキシコの民間教育関係者がEDU-Port ニッポン事務局を訪問しました
12	令和7年6月20日	お知らせ	日本の教育に関するデータを掲載しました
13	令和7年7月4日	お知らせ	「令和7年度アフリカにおける水平的な日本型教育の海外展開に関する調査研究」選定結果について
14	令和7年7月4日	お知らせ	「令和7年度日本型教育の海外展開（EDU-Port ニッポン）応援プロジェクト」選定結果について
15	令和7年7月11日	プロジェクトニュース	EDU-Port 事業のその後の展開：エコヘルス教育のアプローチを活用したラオス南部の流行病の対策と地域カリキュラムの開発（2018 年度パイロット事業：国立大学法人信州大学）
16	令和7年7月28日	プロジェクトニュース	「実践研究福井ラウンドテーブル 2025 Summer Sessions」に EDU-Port ニッポン関係者が参加しました！（令和6年度調査研究事業：国立大学法人福井大学）
17	令和7年8月13日	お知らせ	教育協力ウィーク 2025 実施のご案内
18	令和7年8月13日	お知らせ	TICAD9 併催事業 「TICAD Business Expo and Conference」 Japan Fair にブースを出展します

19	令和7年8月28日	お知らせ	TICAD9 併催事業 「TICAD Business Expo and Conference」 Japan Fair にブースを出展しました
20	令和7年9月26日	お知らせ	教育協力ウィーク 2025 にて「日本型教育の海外展開 (EDU-Port ニッポン)×アフリカの教育課題の今とこれから」をテーマにセッションを開催しました！
21	令和7年10月3日	お知らせ	SEAMEO-Japan ESD Award 優勝校 Pasay City National Science High School (フィリピン) の生徒が日本を訪問しました
22	令和7年10月14日	プロジェクトニュース	大東幼稚園「Daito Method」で広がる幼児教育の未来 ～日本の心をマレーシアへ～ (令和6年度応援プロジェクト：学校法人吉村学園大東幼稚園)
23	令和7年10月27日	ニーズ・シリーズ集	日本式算数で虹の国の教育に光を (国際協力機構専門家 板垣暁歩氏)
24	令和7年11月26日	お知らせ	マレーシア教育省 Permata Negara の職員が EDU-Port ニッポン事務局を訪問しました
25	令和7年12月2日	ニーズ・シリーズ集	国際交流プログラム「Pacific Rim Online Program」を通じた理数科教育と海外連携 (さいたま市立大宮北高等学校)
26	令和7年12月11日	プロジェクトニュース	愛知県国際交流推進功労者表彰を受賞しました！ (令和3年度応援プロジェクト・令和5年度調査研究事業・令和7年度応援プロジェクト：学校法人菊武学園 名古屋産業大学)
27	令和7年12月16日	ニーズ・シリーズ集	エジプトに根づく「小さな社会」の練習場 ～Tokkatsu が紡ぐ、未来への「共育」～ (国際協力機構(JICA)専門家 中島基恵氏)
28	令和8年1月14日	お知らせ	令和7年度 EDU-Port シンポジウム開催のご案内
29	令和8年1月15日	ニーズ・シリーズ集	生成 AI で「学びの枠」を外す ―Unlock Learning の実践― (東京学芸大学附属小金井小学校教諭 慶應義塾大学非常勤講師 東京学芸大学 ICT センター所員 鈴木秀樹氏)
30	令和8年1月20日	お知らせ	日本型教育の海外展開官民協働プラットフォーム・ステアリングコミッティ (第17回) の資料を掲載しました
31	令和8年1月21日	プロジェクトニュース	「世界の教室をつなぐ」―EDU-Port プロジェクトを通じた WorldClassroom オンライン国際交流の推進 (令和6年度応援プロジェクト：HelloWorld 株式会社)
32	令和8年1月28日	プロジェクトニュース	英語で学ぶ数学とプログラミングによる国際探究学習 (令和7年度応援プロジェクト：神戸山手グローバル中学校高等学校)
33	令和8年2月17日	プロジェクトニュース	国際支援活動を通じた日本と台湾の教員の協働により得られたもの (令和5年度・7年度応援プロジェクト：市邨学園 名古屋経済大学市邨高等学校)
34	令和8年2月25日	プロジェクト	「異文化理解プログラム」：オンライン音楽交流会でつなが

		トニュース	る浜松とインドの小学生（令和４年度・令和６年度応援プロジェクト：ヤマハ株式会社）
35	令和８年３月１２日	お知らせ	経済協力機構（OECD）教育・スキル局 パウロ・サンティアゴ政策助言・実施課長が東京学大学附属大泉小学校を訪問しました
36	令和８年３月１３日	ニーズ・シーズ集	エジプト日本学校における日本人スーパーバイザー募集のお知らせ

出所 EDU-Port ニッポンホームページより KRC 作成

英語版ホームページに更新した情報は以下の 20 件である。

表 9 更新情報一覧（英語版）

No.	日付	カテゴリ	タイトル
1	令和 7 年 4 月 14 日	News	Report on FY2024 EDU-Port Symposium has been published
2	令和 7 年 5 月 7 日	Project News	What benefits has the overseas expansion of Tokkatsu (extracurricular activities) brought to Egypt, and what does it mean for Japan? (2023 Research Project: University of Tsukuba)
3	令和 7 年 5 月 8 日	Project News	We received the 2024 Japan Foundation Prize for Global Citizenship! (For a 2021 Support Project: NPO Miyazaki C-Dance Center)
4	令和 7 年 6 月 3 日	News	Private-Sector Educators from Mexico Pay a Visit to the EDU-Port Japan Secretariat
5	令和 7 年 6 月 20 日	News	New Data on Japanese Education
6	令和 7 年 7 月 16 日	Project News	Subsequent development of EDU-Port Project: Epidemic Control in Southern Laos using the Ecohealth Education Approach, and Development of a Regional Curriculum (2018 Pilot Project: Shinshu University)
7	令和 7 年 8 月 7 日	Project News	Members of EDU-Port Japan took part in the Practical Research Fukui Roundtable 2025 Summer Sessions
8	令和 7 年 10 月 9 日	News	Students from the Pasay City National Science High School in the Philippines, winner of the SEAMEO-Japan ESD Award, made a visit to Japan
9	令和 7 年 10 月 14 日	News	Japan Fair at TICAD Business Expo & Conference, a TICAD 9 Thematic Event
10	令和 7 年 10 月 24 日	Project News	Expanding the Future of Early Childhood Education with Daitoh Kindergarten's "Daito Method": Bringing the Spirit of Japan to Malaysia (2024 Supported Project: Incorporated Educational Institution Yoshimura Gakuen/Daitoh Kindergarten)
11	令和 7 年 10 月 30 日	Needs/Seeds	Japanese-style Mathematics shines a light on education in the

			Rainbow Nation (ITAGAKI Akiho, JICA Expert)
12	令和 7 年 12 月 3 日	News	Visit by Permata Negara Programme Staff from the Malaysian Ministry of Education to the EDU-Port Japan Secretariat
13	令和 7 年 12 月 11 日	Needs/Seeds	Science and Mathematics Education and International Collaboration Through the International Exchange Program “Pacific Rim Online Program” (Saitama Municipal Omiya Kita High School)
14	令和 7 年 12 月 23 日	Needs/Seeds	A Practice Ground for a “Miniature Society” Taking Root in Egypt ～Tokkatsu Weaves the Future of “Co-Education” ～ (NAKAJIMA Motoe, JICA Expert)
15	令和 7 年 12 月 24 日	Project News	Winner of the Aichi Prefecture Merit Award for Promotion of International Exchange! (2021 Supported Project, 2023 Research Project and 2025 Supported Project: Kikutake Gakuen and Nagoya Sangyo University)
16	令和 8 年 1 月 14 日	News	EDU-Port Symposium FY2025 “Achievements of EDU-Port and the Launch of New Initiatives”
17	令和 8 年 1 月 22 日	News/Seeds	Breaking out of the “Boundaries of Learning” with Generative AI —Implementing “Unlock Learning” — (SUZUKI HIDEKI, Teacher at Koganei Elementary School affiliated with Tokyo Gakugei University, Part-time lecturer at Keio University, Staff member at the Tokyo Gakugei University ICT Center)
18	令和 8 年 1 月 29 日	Project News	Connecting Classrooms Around the World: Promoting WorldClassroom Online International Exchange through an EDU-Port Project (2024 Supported Project: HelloWorld Inc.)
19	令和 8 年 2 月 12 日	Project News	International Inquiry-Based Learning Through Mathematics and Programming in English (2025 Supported Project: Kobe Yamate Global Junior & Senior High School)
20	令和 8 年 3 月 12 日	Project News	Intercultural Understanding Program: Connecting Elementary School Students in Hamamatsu and India Through an Online Music Exchange Event (2022 and 2024 Supported Project: Yamaha Corporation)

出所 EDU-Port ニッポンホームページより KRC 作成

ニーズ・シーズ集として公開した記事は以下の 5 件である。幹事会で JICA 教育政策アドバイザーとの連携が示唆されたこと、TICAD 開催年であることを踏まえ、エジプト及び南アフリカ駐在の JICA 専門家に寄稿を依頼した。また、TICAD ブース来訪者アンケートを通じ、日本の理数科や EdTech、インクルーシブ教育への関心の高さが明らかになったことを受けて、「シーズ」として日本の教育を紹介する記事を掲載することとした。

表 10 ニーズ・シーズ集一覧

No.	日付	タイトル
1	令和 7 年 10 月 27 日	日本式算数で虹の国の教育に光を（国際協力機構専門家 板垣暁歩氏）
2	令和 7 年 12 月 2 日	国際交流プログラム「Pacific Rim Online Program」を通じた理数科教育と海外連携（さいたま市立大宮北高等学校）
3	令和 7 年 12 月 16 日	エジプトに根づく「小さな社会」の練習場 ～Tokkatsu が紡ぐ、未来への「共育」～（国際協力機構(JICA)専門家 中島 基恵氏）
4	令和 8 年 1 月 14 日	生成 AI で「学びの枠」を外す ―Unlock Learning の実践―（東京学芸大学附属小金井小学校教諭 慶應義塾大学非常勤講師 東京学芸大学 ICT センター所員 鈴木秀樹氏）
5	令和 8 年 3 月 13 日	エジプト日本学校における日本人スーパーバイザー募集のお知らせ

出所 EDU-Port ニッポンホームページより KRC 作成

公開したプロジェクトニュースは以下の 10 件である。

表 11 プロジェクトニュース一覧

No.	日付	タイトル
1	令和 7 年 4 月 23 日	Tokkatsu の海外展開はエジプトに何をもたらし、日本に何を投げかけているか？（令和 5 年度調査研究事業：国立大学法人筑波大学）
2	令和 7 年 4 月 24 日	2024 年度国際交流基金地球市民賞を受賞しました！（2021 年度応援プロジェクト他：特定非営利活動法人 MIYAZAKI C-DANCE CENTER）
3	令和 7 年 7 月 11 日	EDU-Port 事業のその後の展開：エコヘルス教育のアプローチを活用したラオス南部の流行病の対策と地域カリキュラムの開発（2018 年度パイロット事業：国立大学法人信州大学）
4	令和 7 年 7 月 28 日	「実践研究福井ラウンドテーブル 2025 Summer Sessions」に EDU-Port ニッポン関係者が参加しました！（令和 6 年度調査研究事業：国立大学法人福井大学）
5	令和 7 年 10 月 14 日	大東幼稚園「Daito Method」で広がる幼児教育の未来 ～日本の心をマレーシアへ～（令和 6 年度応援プロジェクト：学校法人吉村学園大東幼稚園）
6	令和 7 年 12 月 11 日	愛知県国際交流推進功労者表彰を受賞しました！（令和 3 年度応援プロジェクト・令和 5 年度調査研究事業・令和 7 年度応援プロジェクト：学校法人菊武学園 名古屋産業大学）
7	令和 8 年 1 月 21 日	「世界の教室をつなぐ」― EDU-Port プロジェクトを通じた WorldClassroom オンライン国際交流の推進（令和 6 年度応援プロジェクト：HelloWorld 株式会社）
8	令和 8 年 1 月 28 日	英語で学ぶ数学とプログラミングによる国際探究学習（令和 7 年度応援プロジェクト：神戸山手グローバル中学校高等学校）
9	令和 8 年 2 月 17 日	国際支援活動を通じた日本と台湾の教員の協働により得られたもの（令和

		5 年度・7 年度応援プロジェクト：市邨学園名古屋経済大学市邨高等学校)
10	令和 8 年 2 月 25 日	「異文化理解プログラム」：オンライン音楽交流会でつながる浜松とインドの小学生（令和 4 年度・令和 6 年度応援プロジェクト：ヤマハ株式会社）

出所 EDU-Port ニッポンホームページより KRC 作成

以下の成果品の公開を行った。

表 12 成果品の公開

No.	日付	タイトル
1	令和 7 年 6 月 3 日	お茶の水女子大学【ウェブサイト】 理科教材データベース
2	令和 7 年 4 月 16 日	筑波大学【報告会資料】 非認知能力の育成に向けた特別活動の国際化と質保証に関する研究
3	令和 7 年 10 月 17 日	福井大学【学会発表】 国際協働を通じた教員の学びの再構築：EDU-Port ニッポン事業からの示唆. 高等教育におけるリーダーシップとマネジメントの国際化：視点・革新・優良実践. SEAMEO RETRAC, ホーチミン, ベトナム.
4	令和 7 年 12 月 2 日	筑波大学【論文】 The Relationship Between Social-Emotional Learning and Lesson Study From the Perspective of Teachers and Trainers: A Case Study of Tokkatsu in Egypt
5	令和 7 年 12 月 3 日	名古屋産業大学【論文】 台湾における小学校の環境教育と児童の環境意識との関係性～苗栗県下の小学校を事例として、環境情報科学学術研究論文集 33、2019 年 11 月、121-126
6	令和 7 年 12 月 3 日	名古屋産業大学【学会発表】 ネパールにおける小学生の環境意識と環境行動
7	令和 8 年 1 月 16 日	福井大学【学会発表】 国際協働を通じた教員の学びの再構築：EDU-Port ニッポン事業からの示唆. 世界授業研究学会 (WALS) 2025 広島, 日本
8	令和 8 年 3 月 9 日	神戸山手グローバル中学校・高等学校【成果報告動画】 「英語イマージョン協働プロジェクト」ー英語で学ぶ数学とプログラミングによる国際探究学習ー

出所 EDU-Port ニッポンホームページより KRC 作成

アクセス数

令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 15 日までのアクセス数⁹は 204,470 件であり、昨年度のアクセス数（122,215 件）から約 40%（82,255 件）増加した。

⁹ ユーザーがページを閲覧した合計回数であり、同じユーザーが複数回ページを閲覧した場合も、その回数分だけカウントされる。本報告書では、参考値として記載している。

ページ別では、日本語版では、トップページ（アクセス数：43,226 件）に次いで、応援プロジェクト（同：4,805 件）、事業概要・実施方針（同：4,395 件）が多かった。なお、ニーズ・シーズ集及びプロジェクトニュースについては、各記事のアクセス数を合計すると、それぞれ 61,965 件、54,026 件となり、トップページを上回るアクセス数となった。

英語版では、トップページ（同：6,213 件）に加え、What is Japanese-Style Education?（同：2,607 件）、List of Projects (Supported Projects)（同：922 件）へのアクセスが多かった。また、日本語版と同様に、各記事のアクセス数を合計すると、Needs / Seeds（同：17,278 件）、Project News（同：13,433 件）の順にアクセス数が多かった。

国別のユーザー数を見ると、21,982 ユーザー（36.51%）が日本国内から、38,228 ユーザー（63.49%）が海外からであった。海外からのアクセスは、米国が最も多く、次いで中国、シンガポール、インド、スペイン、ニュージーランドの順だった。

言語別のアクセス数上位 5 件は以下のとおり。

表 13 ページごとのアクセス数（全体数と日本語/英語サイト別の上位 5 項目）

ページタイトル	アクセス数
（全体）	204,470
言語・ページ別（日本語）	
ニーズ・シーズ集（各記事のアクセス数合計）	61,965
プロジェクトニュース（各記事のアクセス数合計）	54,026
トップページ	43,266
応援プロジェクト	4,805
事業概要・実施方針	4,395
言語・ページ別（英語）	
Needs / Seeds（各記事のアクセス数合計）	17,278
Project News（各記事のアクセス数合計）	13,433
トップページ	6,213
What is Japanese-Style Education?	2,607
List of Projects (Supported Projects)	922

出所 KRC 作成

2) メールマガジン

メールマガジンを月 1 回発行（原則毎月最終金曜日）した。EDU-Port ニッポン主催イベントや公募等の告知、ホームページ更新情報に加え、EDU-Port ニッポンプラットフォーム参加機関等のイベント告知、海外展開に活用可能な他事業のスキーム・イベント等の紹介、EDU-Port ニッポンプラットフォームメンバー機関の紹介を行った。定期配信を 12 回（第 145 号～第 156 号）、特別号を 6 回（5 月：公募周知、7 月：公募結果、8 月：教育協力ウィーク参加勧奨、11 月：教育のためのパートナーシップ（GPE）・東京大学 CASEER 共創イベント告知、1 月及び 2 月：EDU-Port シンポジウム開催告知）配信した。

また、プラットフォームメンバー機関に資する情報提供となるよう、以下の情報発信も継

続した。

- 海外展開に活用可能な他機関のスキーム（JICA Biz（中小企業 SDGs ビジネス支援事業）、中小企業基盤整備機構海外展開支援メニュー、ジェトロ海外ビジネス展開支援メニュー）、海外見本市情報（DIDAC INDIA）等を紹介。
- 「EDU-Port ニッポンプラットフォームメンバー機関のご紹介」コーナーを通じ、プラットフォームメンバー登録機関（計 5 機関）がメールマガジン購読者に情報発信。

◆中小企業基盤整備機構（中小機構）海外展開支援メニューのご紹介 独立行政法人中小企業基盤整備機構（中小機構）より、中小企業が海外展開するための支援メニューについてご紹介いたします。詳細は下記をご覧ください。 大変魅力的な情報だと思います。詳細は下記をご覧ください。 中小機構では、海外での事業展開を計画し、または実施中の中小企業が利用可能なサービスを提供しております。その一部を以下にまとめましたので、是非ご利用ください。 ＜海外展開への支援内容＞ <table><tr><th>支援内容</th><th>概要/リンク先</th></tr><tr><td>J-GoodTech (ジェグテック)</td><td>ジェグテックは、製造業、卸売業、サービス業など幅広い業種の国内中小企業、大手企業、海外政府機関が推薦する海外企業等、約38,000社が活用するビジネスマッチングサイトです。 日本製品の購入を希望する海外企業のほか、新製品開発、事業提携、共同開発、受発注など、ビジネスパートナー探しや新規取引に向けた商談がサイト上で行えます。 全国の中小機構のアドバイザーがビジネスマッチングのサポートを実施しています。 https://jgoodtech.com/en/ja/about/</td></tr><tr><td>海外展開ハンズオン 支援</td><td>海外展開の実現や海外子会社の策定などを支援し、ビジネスの課題や悩みを解決するため、豊富な実務経験ノウハウを持つ専門家があるゆるご相談に無料でお応えします。ご支援は海外ビジネスに開く幅を広げて相応に付加価値を海外展開相談から開拓します。さらに、ご希望や必要性等に応じて「海外展開ハンズオン支援」を行います（採択審査あり）。</td></tr></table>	支援内容	概要/リンク先	J-GoodTech (ジェグテック)	ジェグテックは、製造業、卸売業、サービス業など幅広い業種の国内中小企業、大手企業、海外政府機関が推薦する海外企業等、約38,000社が活用するビジネスマッチングサイトです。 日本製品の購入を希望する海外企業のほか、新製品開発、事業提携、共同開発、受発注など、ビジネスパートナー探しや新規取引に向けた商談がサイト上で行えます。 全国の中小機構のアドバイザーがビジネスマッチングのサポートを実施しています。 https://jgoodtech.com/en/ja/about/	海外展開ハンズオン 支援	海外展開の実現や海外子会社の策定などを支援し、ビジネスの課題や悩みを解決するため、豊富な実務経験ノウハウを持つ専門家があるゆるご相談に無料でお応えします。ご支援は海外ビジネスに開く幅を広げて相応に付加価値を海外展開相談から開拓します。さらに、ご希望や必要性等に応じて「海外展開ハンズオン支援」を行います（採択審査あり）。	◆EDU-Port ニッポン プラットフォームメンバー機関のご紹介 （一般社団法人モザンビークの新しい教育を支援する会） （株式会社 KEI アドバンス） EDU-Port ニッポンは、プラットフォーム機能をより活性化させるため、メンバー機関の基本情報リストを作成・公開しています。具体的には、機関名、業務・活動内容、海外展開の取組・実績、連絡先等をリスト化し、日本型教育の海外展開を検討あるいは実施中の皆様が優先先を見つける際のツールの一つとなることを目指しています。 今回は、メンバー機関の中から、一般社団法人モザンビークの新しい教育を支援する会と株式会社 KEI アドバンスをご紹介します。掲載機関へのお問い合わせは、記載の連絡先まで直接お願いいたします。 <table><tr><th>機関名</th><td>一般社団法人モザンビークの新しい教育を支援する会</td></tr><tr><th>業務・活動内容</th><td>アフリカ南東部に位置するモザンビーク共和国において 3 つの領域で活動中 1. インクルーシブ教育活動 現地で幼稚園を運営。将来的に小学校から大学までを設立、運営する。 2. ボランティアプログラムの提供 国際協力やアフリカに関心のある主に学生がモザンビークの幼稚園や孤児院の現場で活動するプログラムを提供する。2025 年夏からトライ</td></tr></table>	機関名	一般社団法人モザンビークの新しい教育を支援する会	業務・活動内容	アフリカ南東部に位置するモザンビーク共和国において 3 つの領域で活動中 1. インクルーシブ教育活動 現地で幼稚園を運営。将来的に小学校から大学までを設立、運営する。 2. ボランティアプログラムの提供 国際協力やアフリカに関心のある主に学生がモザンビークの幼稚園や孤児院の現場で活動するプログラムを提供する。2025 年夏からトライ
支援内容	概要/リンク先										
J-GoodTech (ジェグテック)	ジェグテックは、製造業、卸売業、サービス業など幅広い業種の国内中小企業、大手企業、海外政府機関が推薦する海外企業等、約38,000社が活用するビジネスマッチングサイトです。 日本製品の購入を希望する海外企業のほか、新製品開発、事業提携、共同開発、受発注など、ビジネスパートナー探しや新規取引に向けた商談がサイト上で行えます。 全国の中小機構のアドバイザーがビジネスマッチングのサポートを実施しています。 https://jgoodtech.com/en/ja/about/										
海外展開ハンズオン 支援	海外展開の実現や海外子会社の策定などを支援し、ビジネスの課題や悩みを解決するため、豊富な実務経験ノウハウを持つ専門家があるゆるご相談に無料でお応えします。ご支援は海外ビジネスに開く幅を広げて相応に付加価値を海外展開相談から開拓します。さらに、ご希望や必要性等に応じて「海外展開ハンズオン支援」を行います（採択審査あり）。										
機関名	一般社団法人モザンビークの新しい教育を支援する会										
業務・活動内容	アフリカ南東部に位置するモザンビーク共和国において 3 つの領域で活動中 1. インクルーシブ教育活動 現地で幼稚園を運営。将来的に小学校から大学までを設立、運営する。 2. ボランティアプログラムの提供 国際協力やアフリカに関心のある主に学生がモザンビークの幼稚園や孤児院の現場で活動するプログラムを提供する。2025 年夏からトライ										

出所 メールマガジン 145 号

出所 メールマガジン 146 号

図 5 活用可能なサービス等に関する
情報提供（例）

図 6 「プラットフォームメンバー機関
のご紹介」コーナー（例）

EDU-Port シンポジウム参加登録時のアンケートでも「EDU-Port ニッポンメールマガジンから情報を得て参加した」という回答が最も多かった（詳細は添付資料 5 を参照）。メールマガジン登録者は年々増加しており、一定程度の広報力を有していることがうかがえる。

3) Facebook

ホームページ閲覧者数増加のための補助的手段として Facebook の運用を継続している。また、EDU-Port シンポジウムに際しては、有料広告を実施した。

令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 15 日までの投稿記事の件数は 33 件であり、積算リーチ数は 644,347 人と、前年度同期比約 5 倍の増となった。投稿記事の中で突出してリーチ数が多かったのは、広告機能を使用した「EDU-Port Symposium FY2025 “Achievements of EDU-Port and the Launch of New Initiatives”」（リーチ数：417,705 人）及び「令和 7 年度 EDU-Port シンポジウム 「EDU-Port の成果と新たな取組の始動」開催のお知らせ」（同：216,136 人）である。

これら広告投稿以外でリーチ数が多かったのは、「『GO GLOBAL 学研ホールディングス編』セミナー開催のご案内」（リーチ数：1,150 人）、「日本式算数で虹の国の教育に光を（国際協力機構専門家 板垣暁歩氏）」（同：1,011 人）、「令和 7 年度 EDU-Port ニッポン応援プロジェクト公募」（同：463 人）、「令和 7 年度 アフリカにおける水平的な日本型教育の海外展開に関する調査研究公募」（同：408 人）であった。

2.1.6 海外の教育関係者への日本の教育の知見共有・日本国内の学校視察等の実施を通じ

た相互交流の機会の提供

計画

- ・ スクールビジット：SEAMEO-Japan ESD Award 優勝校及び駐日各国大使館の教育・科学技術担当外交官（アタッシェ）を対象とするスクールビジット 2 件の実施を計画する。
- ・ 専門家リストの作成と海外派遣支援：EDU-Port ニッポン公募事業実施機関の協力を得て、SEAMEO の地域センターに派遣する専門家リストを作成、派遣支援を行う。

1) スクールビジット

日本型教育に関心を寄せる海外の教育関係者に対し、日本国内の学校視察の機会をより広く容易に提供するため、受入れに必要な調整事務等を行った。令和 7 年度には、2 件のスクールビジットを実施した。

SEAMEO-Japan ESD Award 優勝校対象のスクールビジット

SEAMEO-Japan ESD Award は、文部科学省と東南アジア教育大臣機構（SEAMEO）が共催する懸賞事業で、SEAMEO 加盟国内の小・中・高等学校を対象として、ESD に関する優秀な取組事例を表彰することで、域内の ESD の取組を促進するものである。優勝校には日本訪問の機会を提供し、日本のユネスコスクール等との交流を深めることで、我が国の教育・文化の理解を促進している。

令和 6 年の優勝校 Pasay City National Science High School（フィリピン）が、令和 7 年 9 月 15～19 日に来日した。EDU-Port ニッポンでは、スクールビジットの一環として、来日した一行へのオリエンテーションを担当し、滞在中の活動をサポートした。受入れ支援を行ったスケジュールは以下のとおりである。

表 14 SEAMEO-Japan ESD Award 優勝校対象スクールビジット概要

日程	令和 7 年 9 月 15～19 日	
参加者	令和 6 年度優勝校 Pasay City National Science High School（フィリピン）生徒 4 名、校長 1 名、教員 2 名 計 8 名 SEAMEO 職員 1 名	
プログラム		
9 月 15 日	15:30-16:30	オリエンテーション（文部科学省会議室）
9 月 16 日	10:00-12:30	檜尾俊雄発明記念館
	15:30-16:00	駐日フィリピン大使館表敬
9 月 17 日	10:00-11:30	日本科学未来館視察
9 月 18 日	10:30-15:50	さいたま市立大宮北高等学校視察

出所 KRC 作成

Pasay City National Science High School の生徒からは「今回の訪問で吸収したすべての事柄は非常に実り多いものであった。フィリピンに帰ったら、ぜひ友人たちにも共有したい。そしていつかまた日本を訪れたい。」校長からは「今回の訪問で構築された関係性をぜひ今後につなげていきたい。」との声が聞かれた。

OECD 教育・スキル局課長のスクールビジット

OECD 教育・スキル局は、教育政策やスキル開発に関する国際的な調査・分析を行う部局であり、政策助言・実施課は、加盟国及びパートナー国に対し、初等中等教育から高等教育まで幅広い教育政策に関してエビデンスに基づく政策提言を行っている。Paulo Santiago 課長の来日を、「知・徳・体」をバランスよく育む日本の全人格的な教育を海外に紹介する機会と捉え、東京学芸大学附属大泉小学校訪問を調整した。概要は下表のとおりである。

表 15 OECD 教育・スキル局課長のスクールビジット概要

日程	令和 8 年 3 月 5 日
参加者	OECD 教育・スキル局課長 1 名
プログラム	
10:45-11:00	学校紹介
11:00-12:00	授業・校内見学（2 年生音楽、5 年生家庭科、3 年生理科、4 年生体育、畑、調理室、保健室）
12:00-12:45	給食の見学・試食
12:45-13:00	質疑応答
13:05-13:20	掃除の見学

出所 KRC 作成

今回のスクールビジットは、音楽や家庭科、体育といった実技系教科に加え、特別教室における理科の授業など日本の教科指導のさまざまな側面、また学校行事等の紹介や給食や掃除の見学を通じて特別活動について、海外の教育関係者に紹介する機会となった。

2) 専門家リストの作成と海外派遣支援

海外の教育関係者へ日本の教育の知見を共有する目的で、これまでの EDU-Port ニッポン公募事業参加機関に希望者を募り、東南アジア教育大臣機構（SEAMEO）が設置する地域センターへの派遣が可能な人材 9 名をリストアップした。SEAMEO の地域センターとのマッチング及びマッチングが成立した 5 名（EDU-Port ニッポンで作成した専門家リスト以外の人材も含む）について派遣支援を実施した。

表 16 支援を行った派遣先地域センター・派遣者

地域センター	派遣者
SEAMEO RELC: SEAMEO Regional Language Center (シンガポール)	関西大学 吉田信介氏
SEAMEO CECCEP: SEAMEO Regional Center for Early Childhood Care Education and Parenting (インドネシア)	広島大学 川合紀宗氏
SEAMEO CED: SEAMEO Regional Centre for Community Education Development (ベトナム)	信州大学 友川幸氏
SEAMEO SEN: SEAMEO Regional Centre for Special Educational Needs (マレーシア)	福井大学 Tjipto William 氏
SEAMEO RETRAC: SEAMEO Regional Training Centre (ベトナム)	岐阜大学 仲澤和馬氏

出所 KRC 作成

2.1.7 成果報告書の作成・セミナーやシンポジウムなどを通じた成果の普及の促進

計画

- ・ 委託業務成果報告書を提出する。
- ・ 日本国内の教育委員会・学校現場を対象としたセッション、JICA、開発コンサルタント協力企業主催「教育協力ウィーク 2025」でのセッションを開催する。
- ・ EDU-Port シンポジウムを開催する。

1) 委託業務成果報告書

委託業務成果報告書を作成した。

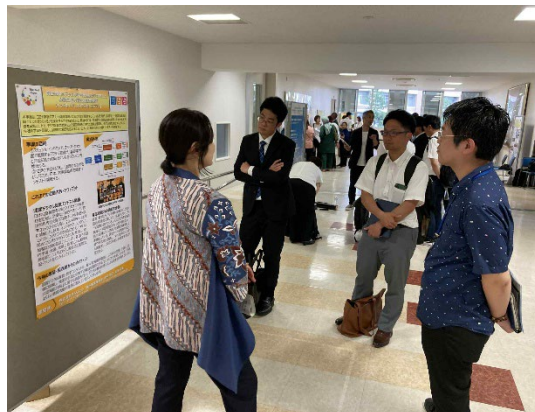
2) セミナー開催

日本国内の教育委員会・学校現場を対象としたセッション

国立大学法人福井大学が開催した「実践研究福井ラウンドテーブル 2025 Summer Sessions」（令和 7 年 7 月 5～6 日）に EDU-Port ニッポン公募事業実施機関が参加、ポスターセッションやラウンドテーブルの報告者を務めたほか、「EDU-Port 公募事業実施機関との意見交換」を実施した。（詳細は添付資料 3 を参照。）

表 17 「実践研究福井ラウンドテーブル 2025 Summer Sessions」への参加の概要

イベント名	実践研究福井ラウンドテーブル 2025 Summer Sessions
開催日程	令和 7 年 7 月 5 日（土）～6 日（日）
会場	（対面）福井大学 総合研究棟 V・総合研究棟 I （オンライン）
参加者	福井県を中心に全国の教育関係者 令和 7 年 7 月 5 日（土）対面 226 名、オンライン 203 名 令和 7 年 7 月 6 日（日）対面 279 名、オンライン 95 名
内容	・ 公募事業実施機関がポスターセッションにて発表 ・ 公募事業実施機関との意見交換開催 ・ 公募事業実施機関がセッション II にて発表 ・ 公募事業実施機関がセッション III（ラウンドテーブル）にて報告



ポスターセッションの様子

出所 KRC 作成

ラウンドテーブルに参加した教員等からは「日本の児童・生徒が国際理解を自分事として捉えるためにも、ぜひ出前授業などで詳しい話を子どもたちに聞かせてほしい」、「他国にコンテンツを導入する際の適用方法や学習効果についても知りたい」といった声が聞かれた。参加した公募事業実施機関からも「教育実務者・実践者のみなさまと、じっくりと教育の意義やその役割について語り合う時間を通じて、今後の活動にもつながる多くの学びと刺激をいただいた」との感想が聞かれた。

教育協力ウィーク 2025 でのセッション

令和 7 年 9 月 8 日～12 日、JICA、開発コンサルタント協力企業主催「教育協力ウィーク 2025」において、「文部科学省『日本型教育の海外展開（EDU-Port ニッポン 2.0）』～日本型教育の海外展開（EDU-Port ニッポン）×アフリカの教育課題の今とこれから～」を開催した。（詳細は添付資料 4 を参照。）

本セッションは、アフリカの教育課題の解決に資する効果的な事業展開、ネットワーク形成等を考える上で、参加者にとって有意義な情報共有と気づきの場を提供することを目的とした。

本セッションでは、まず JICA 人間開発部よりマクロな視点からアフリカの教育に関して課題及び事業ニーズの共有を行い、その後、ライフイズテック株式会社、株式会社 With the World、NPO 法人 Colorbath より具体的な事業事例（特にスタートアップの取組）へと議論を段階的に展開することで、各事業について、参加者が理解しやすい構成とした。さらに、ディスカッションでは Colorbath からの登壇者に進行を依頼することで、事業者の現場に根差した率直な意見が引き出され、参加者からも好意的な反応が得られた。

表 18 「日本型教育の海外展開（EDU-Port ニッポン）×アフリカの教育課題の今とこれから」概要

イベント名	「文部科学省『日本型教育の海外展開（EDU-Port ニッポン 2.0）』～日本型教育の海外展開（EDU-Port ニッポン）×アフリカの教育課題の今とこれから～」
開催日時	令和 7 年 9 月 10 日（木）16:45～18:15
会場	オンライン
参加者	103 名
内容	・ 開会挨拶、EDU-Port ニッポンの紹介（文部科学省大臣官房国際課海外協力官 中馬愛氏） ・ アフリカにおける事業展開の可能性（JICA 人間開発部基礎教育グループ基礎教育第 2 チーム課長 樋口創氏） ・ アフリカで事業を展開している EDU-Port 事業 実施機関による事業紹介（ライフイズテック株式会社取締役 CFO/Impact Officer 石川孔明氏、株式会社 With the World 代表取締役 五十嵐駿太氏、NPO 法人 Colorbath 代表理事/CEO 吉川雄介氏）

	- ディスカッション（質疑応答を含む）（上記登壇者） - 全体のまとめ（EDU-Port ニッポン事務局）
開会挨拶	ディスカッションの様子

出所 KRC 作成

当日は 103 名が参加した。セッション後のアンケート結果によれば一定数の参加者が、EDU-Port のイベントに初めて参加しており、外部イベントにセッションを設けたことで、これまで EDU-Port と関りが少なかった層にもリーチすることができた。参加者の満足度はおおむね高く、約 9 割が「満足」または「やや満足」と回答した。参加者からは「教育スタートアップ×文部科学省×JICA の議論を初めて聞き、とても刺激になった」、「懐に入った率直な意見が聞けて参考になった」といった感想が寄せられた。また、セッション後には、登壇者との共創を希望する声も EDU-Port 事務局に届き、登壇者への紹介を行った。

3) EDU-Port シンポジウム開催

「EDU-Port の成果と新たな取組の始動」と題し、EDU-Port 事業の過去 10 年間の歩みを振り返るとともに、近年、国際的に重要性が指摘される非認知能力（学力だけでは測れない協調性、主体性等）と、「知・徳・体」のバランスを育む全人教育を特徴とする日本型教育に関する意見交換を行い、EDU-Port 事業の新たな取組を展望する EDU-Port シンポジウムを開催した。在京各国大使館・領事館関係者、企業、学校関係者を中心に、対面 169 名、オンライン 127 名の合計 296 名に参加いただいた。

なお、今回はシンポジウム直後に駐日各国大使館の教育・科学技術担当外交官（アタッシェ）交流会が開催され、事業紹介を行った。また、隣接の会場で開催したポスターセッションでは、31 事業を実施する 27 機関のポスターを掲示し、このうち 23 機関が対面で取組を紹介した。これら 3 つの企画を連続して実施したことにより、アタッシェに本事業の成果や今後の展開について知っていただけただけでなく、参加した 23 機関にとっては、活動実施国及び今後展開可能性のある国のアタッシェとの関係強化・構築を図る機会ともなり、事業理解の深化という相乗効果が生まれた。

表 19 EDU-Port シンポジウム概要

イベント名	令和 7 年度 EDU-Port シンポジウム「EDU-Port の成果と新たな取組の始動」
開催日時	令和 8 年 2 月 27 日（金）13:30～16:00（ポスターセッション 16:00～18:00）
会場	（対面）文部科学省東館 3 階講堂 （オンライン）Zoom

内容	・ 開会挨拶（文部科学省大臣政務官 福田かおる氏） ・ セッション1：調査研究報告「EDU-Port 事業の日本の教育の国際化・質的向上への効果」「アフリカにおける日本型教育の展開」 - EDU-Port 事業の日本の教育の国際化・質的向上への効果—これまでに実施された事業の報告書の分析・関係者へのヒアリングを通じて（国立大学法人福井大学連合教職開発研究科教授 半原芳子氏・総合教職開発本部特命講師 沼尻卓也氏） - アフリカにおける日本型教育の展開—ガーナでの基礎学力向上への取組を通じて（株式会社公文教育研究会ライセンス事業推進部次長 鈴木麻里子氏） ・ セッション2：次期 EDU-Port 事業「日本発国際教育プログラムの構築」を目指して - 新国際教育プログラムの構築（文部科学省大臣官房国際課長 文部科学戦略官 平山直子氏） - 国際的な教育議論における非認知能力と社会情動的スキル（ユネスコ国際教育計画研究所（IIEP）技術協力部部長 水野谷優氏） - JICA による全人的教育の実践事例の紹介（JICA 人間開発部基礎教育グループ基礎教育第2チーム課長 樋口創氏） - 意見交換・質疑応答（東京大学総長特任補佐 大学院教育学研究科教授 北村友人氏、東京大学公共政策大学院教授 鈴木寛氏、上記登壇者） - 10年間の振り返りと今後への期待（東京大学公共政策大学院教授 鈴木寛氏） ・ ポスターセッション：事業実施機関 31 事業 27 機関
----	---

出所 KRC 作成

プログラム構成

文部科学省大臣政務官から開会挨拶後、「セッション1：調査研究報告『EDU-Port 事業の日本の教育の国際化・質的向上への効果』『アフリカにおける日本型教育の展開』として、国立大学法人福井大学及び株式会社公文教育研究会が実施した調査研究の結果を発表した。

続いて「セッション2：次期 EDU-Port 事業『日本発国際教育プログラムの構築』では、冒頭で文部科学省大臣官房国際課長・文部科学戦略官より次期 EDU-Port 事業における新国際教育プログラム開発の構想を共有し、国際的な教育議論や JICA による全人的教育の実践例について振り返った後で、東京大学総長特任補佐 大学院教育学研究科教授 北村友人氏を進行役として登壇者間での意見交換、参加者との質疑応答を行った。最後に東京大学公共政策大学院教授 鈴木寛氏より EDU-Port10年間の振り返りと今後への期待を伺った。

ポスターセッションでは、対面会場に 31 事業を実施する 27 機関¹⁰のポスターを掲示す

¹⁰ Indiana Global Learning Center はペルー・ルーマニア・アメリカ、アメリカ・ポルトガル・ドミニカ共和国で実施中の2事業、カシオ計算機株式会社はインドネシア、エジプトで実施中の2事業、ヤマハ株式会社はインド、ケニア、フィリピンで実施中の3事業を紹介した。

るとともに、うち 23 機関が参加者に対面で取組を紹介した。

表 20 ポスターセッション発表機関

ポスターセッション 31 事業 27 機関（五十音順）
株式会社アフレル／学校法人郁文館夢学園／Indiana Global Learning Center／株式会社 With The World／株式会社内田洋行／カシオ計算機株式会社／学校法人菊武学園名古屋産業大学／株式会社公文教育研究会／株式会社 Classroom Adventure／株式会社 KJ ホールディングス（河合塾グループ）／神戸山手グローバル中学校高等学校／Sunny Animal Hospital（サニー動物病院）／認定特定非営利活動法人 SALASUSU／株式会社スプリックス／株式会社すららネット／株式会社セルフウイング／大日本図書株式会社／株式会社タオ／一般社団法人チームがじゃん／名古屋経済大学市邨高等学校／一般社団法人 namstrops／国立大学法人福井大学／HelloWorld 株式会社／Pestalozzi Technology 株式会社／ミズノ株式会社／ヤマハ株式会社／ライフイズテック株式会社

出所 KRC 作成

参加勧奨

参加勧奨は、EDU-Port ニッポンホームページ、メールマガジン、Facebook のほか、文部科学省の X（旧 Twitter）等、JICA PARTNER、同・民間連携事業部の Facebook、国連フォーラムメールマガジン、Global Compact Network Japan（GCNJ）の SDGs 分科会、アフリカビジネス協議会、一般社団法人海外コンサルタント協会（ECFA）等に広報の協力を依頼した。加えて、教育関係の新聞社・教科書出版社の教育情報サイトに案内を掲載したほか、約 60 の大学・学会、NGO・NPO、商社等にも周知した。

開催方法

対面とオンライン配信によるハイブリッド方式での開催にて実施した。オンライン配信には、Zoom ウェビナーを用い、日本語配信と英語配信の 2 チャンネルを設けた。臨場感のあるシンポジウム開催を目指し、Zoom 視聴者から Q&A 欄に寄せられた質問を会場参加者からの質問とともにパネルディスカッションで取り上げた。

実施結果

参加申込者は 437 名、参加者は 296 名¹¹（対面 169 名、オンライン 127 名）であった（参加率 68%）。参加登録者の属性を見ると、在京各国大使館・領事館からは 69 名、一般登録者（105 名）は企業（34%）が最も多く、次いで学校関係者（24%）、公的機関（17%）、NGO・NPO・財団法人（10%）、学生（7%）、その他（7%）であった。

表 21 EDU-Port シンポジウム参加登録者・実際の参加者

参加登録者数（前日まで）			実際の参加者数		
合計	対面	オンライン	合計	対面	オンライン

¹¹ 登壇者、文部科学省・事務局を含む。オンライン配信への参加者は、属性等を含めて特定が困難なため、アクセスした参加者数のみ示した。

大使館 ¹²	69	69	—	268	42	日本語 107
一般	297 ¹³	105	192		62	英語 20
公募事業実施機関	43	43	—		37	
登壇者	8	8	—	8	8	—
文部科学省・事務局	20	20	—	20	20	—
合計	437	245	192	296	169	127

出所 KRC 作成

	
EDU-Port シンポジウム会場	EDU-Port シンポジウム会場
	
開会挨拶 文部科学省大臣政務官 福田かおる氏	「EDU-Port 事業の日本の教育の国際化・質 的向上への効果」国立大学法人福井大学 半原芳子氏・沼尻卓也氏

¹² 文部科学省経由で参加登録した駐日各国大使館の教育・科学技術担当外交官（アタッシェ）及び関連機関職員

¹³ 一般参加者として参加登録した文部科学省の職員 5 名、在ガーナ日本国大使館 1 名、在インド日本国大使館 1 名を含む。

	
「アフリカにおける日本型教育の展開—ガーナでの基礎学力向上への取組を通じて」 株式会社公文教育研究会 鈴木麻里子氏	「新国際教育プログラムの構築」 (文部科学省大臣官房国際課長 文部科学戦略官 平山直子氏
	
「国際的な教育議論における非認知能力と社会情動的スキル」ユネスコ国際教育計画研究所 (IIEP) 水野谷優氏	「JICA による全人的教育の実践事例の紹介」 JICA 樋口創氏
	
意見交換・質疑応答	10年間の振り返りと今後への期待 東京大学公共政策大学院 鈴木寛氏



図 7 EDU-Port シンポジウムの様子

事後アンケートは 55 名から回答を得た（回答率：19%）。本シンポジウムへの満足度については、「満足」「やや満足」との回答が全体の 96%（日本語：96%、英語：100%）を占めた。自由記述欄には最後の質疑応答が大変興味深かった」や「本シンポジウムは、各機関・団体の多様な取組や最新の動向を幅広く知ることができる、大変有意義な機会であったと感じた。発表内容はいずれも具体性があり、実践事例やデータに基づいた説明を通じて理解を深めることができた」といったコメントが寄せられた。（詳細は添付資料 5 を参照。）

2.2 日本型教育海外展開応援事業（EDU-Port ニッポン応援プロジェクト）の公募・採択・実施

計画

- 「EDU-Port ニッポン応援プロジェクト」の公募・採択・実施を行う。
- EDU-Port ニッポンホームページに採択機関名、事業概要を掲載するほか、採択事業に対する「EDU-Port ニッポン応援プロジェクト」の呼称及びロゴマークの利用の管理、在外日本国大使館への協力依頼、現地機関との調整、仲介支援、相談対応等を行う。
- 実施機関には、プロジェクトの成果を国内に還元することを求める。

日本の特色ある教育をもとに培われた教育コンテンツ・手法・ノウハウなどを海外展開する取組を広く募り、その活動を認定し、後押しする事業として「EDU-Port ニッポン応援プロジェクト」の公募・採択・実施を行った（公募要領・申請書は添付資料 6 を参照）。

令和 7 年 4 月 25 日に公募を開始、5 月 9 日には公募説明会を開催した。公募締め切りの 5 月 23 日正午までに 24 件の申請を受け付けた。事務局による一次審査の後、二次審査として、6 月 6 日に「EDU-Port ニッポン応援プロジェクト・調査研究審査委員会」を開催し、プロジェクトの採否に関する検討を行った。審査の結果、21 件が採択された。採択された案件は下表のとおりである。

表 22 令和 7 年度採択 EDU-Port ニッポン応援プロジェクト

代表機関	事業名	対象国	概要
学校法人郁文館夢学園	バングラデシュにおける日本型教育モデル校の運営と日本型教育の普及	バングラデシュ	バングラデシュにおいて、日本型教育のモデル校を運営し、全人教育を基盤に給食や清掃活動、部活動、運動会、文化祭などを導入している。モデル校への教育関係者の視察受入れ、同国教員に対する日本型教育の研修実施、地域での清掃活動などを通じて、日本型教育への理解促進と普及を図り、バングラデシュ全体の教育水準向上を目指す。
名古屋経済大学市邨高等学校	対話的学びと交流から取り組む ESD 活動～若者意識の変容と考察～	日本、台湾、韓国、カンボジア、ヨルダン	パートナーシップ協定校（国立台湾鳳山商工職業高校・埼玉県立越谷北高校）、専門家、地方公共団体、企業と連携し、ICT を活用した双方向型の対話的な学びを行う。協働活動を通して難民問題・貧困問題に取り組み、SDGs に貢献することで、若者の自己肯定感を醸成する。予測困難な時代において、対話的学びの海外展開を通して学び続ける力を確保し、国際秩序に貢献する姿勢を世界に発信する。
Indiana Global Learning Center	日本に特徴的な生物資源を活用した教材の開発と ICT の活用による科学教育の実践	アメリカ、ポルトガル、ドミニカ共和国	アメリカ合衆国および日本の教育研究者が、共同で日本に特徴的な生物資源であるアサガオを用いた教材の開発を行う。またその教材を活用し科学教育を実践する。ポルトガルおよびドミニカ共和国において、科学教育に求められる実験や観察の機会が限定的な学校に所属する児童生徒、さらにはホームスクーリングなど多様な学習環境にある児童生徒に対して、ICT の活用による質の高い科学教育を提供することを目指す。
神戸山手グロ	英語イマージョン協	フィリピン、	本校は、文部科学省高等学校 DX 加速化推進事

一バル中学校 高等学校	働プロジェクト — 英語で学ぶ数学とプ ログラミングによる 国際探究学習	インド	業に指定され、ICT を活用した個別最適化教育 や英語によるイマージョン学習を展開してい る。フィリピン及びインドの中等教育機関と連 携し、「英語で学ぶ数学・プログラミング」の 実践を通じた協働探究学習をオンラインで実 施する。また、生徒同士が国境を越えて協働し、 創造的かつ論理的思考を育成する国際 PBL（課 題解決型学習）を実践する。
学校法人菊武 学園 名古屋 産業大学	ネパールにおける「ゼ ロカーボンスクール」 の活動自走化支援	ネパール	ネパールのルンビニ州ティロッタマ市をモデル 都市として、現地カウンターパートのドゥル ガダッタ中等学校と連携し、緑化活動、省エネ 活動等により学校生活のカーボンニュートラ ルを探究する「ゼロカーボンスクール」の活動 自走化に向けた教員研修（集合研修、巡回訪問） を実施する。
株式会社アフ レル	サウジアラビア児童 の未来創造力を育む 日本型 STEAM 教育の 展開	サウジアラ ビア	サウジアラビアの児童を対象に、日本製プログ ラミング教材を活用した、ものづくりを通じて 学ぶ STEAM 教育を実施する。「探究・協働・ 表現」を重視した日本型 STEAM 教育を通して、 現地児童らの問題解決力・創造力・表現力を育 む。また、現地教員向けの研修や日本国内の教 員との交流機会の提供により、本プロジェクト 後も持続可能な教育体制を構築する。
株 式 会 社 With The World	日本とアジア諸国等 の相互理解/SDGs 促進 に向けた国際協働推 進事業	インド、イン ドネシア、タ イ、台湾、フ ィリピン、ベ トナム、カザ フスタン、ガ ーナ	世界 67 カ国の教育ネットワークと実績を活か し、アジア諸国等と日本の学校をオンラインで つなぎ、探究型の国際協働学習を展開する。生 徒たちの SDGs の関心分野ごとチームに分か れ、異文化理解・論理的思考・課題解決力を養 う Project Based Learning(PBL)プログラムに参 加し、探究学習の国際通用性の検証や教職員研 修にもつなげる。国際協働を通じて、双方の教 育の質向上と持続可能な開発への貢献を目指 す。
株式会社内田 洋行	カンボジアの子ども たちの 21 世紀型スキ ルの習得を目指した デジタル学習コンテ ンツの開発と教員研	カンボジア	これまで 8 年間、カンボジア、シェムリアップ 教員養成大学と共に、ICT 教育の改善、デジタ ルコンテンツの開発、学習者中心の小学校英語 教材の開発を行ってきた。今回、21 世紀型スキ ルのデジタル学習コンテンツを開発し、都市

	修		部、農村部で教員研修を実施する。研修を通して、カンボジアの伝統・文化を加味しながら、日本で実践されている「対話的学び」の「カンボジアバージョン」を創り上げていく。
カシオ計算機株式会社	インドネシアでの関数電卓を使った探究型教育の普及・定着支援事業	インドネシア	インドネシアの教育施策で謳われている、自ら考え学び続ける人材育成への貢献を目指し、前年度に引き続き関数電卓を用いた探究型授業を開発・実証する。 今期はこれまでの対象校の中からモデル校を選定し、教員研修を実施する。研修後は授業をモニタリングして技術的フォローアップを強化し、思考力の向上に寄与する授業実践の普及・定着を支援していく。
カシオ計算機株式会社	関数電卓を用いたエジプトでの探究型数学教育事業	エジプト	エジプトではカリキュラム改革に伴い、教師に馴染みの薄い探究型指導の重要性が高まっている。1期目にて構築した教師研修のスキームを発展させ、私立校のみならず教育省管轄の公立校や Egypt-Japan School(EJS)と協働で、探究型指導の研修を企画・実施していく。また、研修後に授業での定着までサポートをすることで、最終的に生徒自身が関数電卓を用いて主体的に学べる探究型授業の実現を目指す。
株式会社 KJホールディングス	東南アジア圏における幼稚園～高校等の学校、学習塾・予備校の経営、模擬試験事業を含む教育関連事業の展開	ベトナム	河合塾グループは、学習塾・予備校事業や模擬試験・非認知能力の可視化等のアセスメント事業、幼稚園・中学校・高校等の事業を日本で展開してきた。そのノウハウを活かし、初期はベトナムを対象にしつつ、将来的には東南アジア全域を対象を広げ、現地教育機関・企業と連携し、現地ニーズに即した教育サービスや学校の展開を行い、教育品質の向上と進路選択機会の拡大を目指す。
株式会社 Classroom Adventure	アジア地域におけるゲーミフィケーションを活用した情報リテラシーの向上	台湾、タイ、インドネシア	情報リテラシーの向上は、日本に限らず世界的な教育課題である。Classroom Adventure では、アジア地域を中心に、ゲームの仕組みや要素を教育に応用する「ゲーミフィケーション」の手法を取り入れた情報リテラシー教育を展開している。代表的なプログラムには、楽しみながら情報検証のスキルを学べるゲーム型教材

			「Ray's Blog」や、若者がチームでファクトチェック力を競い合う国際大会「ユースファクトチェック選手権」がある。こうした取り組みにより、若者たちが主体的に、かつ持続的に情報リテラシーを身につけられる学習環境の普及を目指している。
Sunny Animal Hospital (サニー動物病院)	カンボジアにおける小動物臨床医療の発展を目的とした獣医師人材育成支援事業	カンボジア	カンボジアにおける小動物医療分野の教育機会不足に対応するため、日本の獣医師および教育機関等と連携し、現地の獣医師・学生・教員に対する OJT・研修支援と相互スタディーツアーを実施する。継続的かつ多面的な教育機会の提供を通じ、同国の獣医師を育成すると共に獣医教育の基盤を構築し、小動物臨床医療の発展を目指す。また、日本の大学等との協働を通じ、日本国内の獣医学の国際化および人材育成にも貢献する。
株式会社すらネット	算数・数学のデジタル学習と国際コンテスト開催を通じた非認知能力育成の成果検証	インドネシア、スリランカ、エジプト、カンボジア	途上国・新興国で、デジタル学習を通じた非認知能力の向上に貢献することを目指している。スリランカにおいて、長年教材を導入している NGO で、Surala Math による学習が非認知能力に与える効果を検証の上、その結果をもとにより効果的な教育実践を検討し、他国にも展開する。また、事業展開国と連携して2つの国際イベントを開催する。イベントを通して、学習意欲や自己肯定感の向上に取り組むとともに、その効果を検証し、今後の効果的な教育事業実践に向けた知見を蓄積していく。
株式会社セルフウイング	ベトナムにおける9歳から大学・社会人向けアントレプレナーシップ教育の普及	ベトナム	日本で開発・研究された、初等教育から高等教育（社会人）までの成長段階に合わせたカリキュラムを、指導者研修、カリキュラム検証、アントレプレナーシップワークショップ、アントレプレナーシップ教育ワークブックの出版などの活動を通して、広くベトナム国の公教育に導入する。また、現地で得た知見を日本の教育現場に還元し、日越の教育における総合発展を目指す。
大日本図書株式会社	カンボジアにおける質の高い算数デジタ	カンボジア	カンボジアでは、内容が正確な質の高い教科書が求められており、公益財団法人 CIESF（シー

	ル教科書の普及促進		セフ) がカンボジアに設立した CIESF Leaders Academy の先生方の協力のもと、算数デジタル教科書クメール語版の翻訳精度向上に取り組んでいる。カンボジア教育・青少年・スポーツ省による試験的導入と実践研究について働きかけつつ、同国の学習文化や環境について調査を進め、質の高いデジタル教科書の普及拡大を目指す。
株式会社タオ	ICT 知育教材を用いた日本式幼児教育の海外展開	オーストラリア	オーストラリアの認可幼稚園と連携し、日本にルーツを持つ子どもたちを対象に、日本語による ICT 知育教材を活用した日本式幼児教育を実践する。本取組からのフィードバックを反映し、教材とカリキュラムを改善する。将来的には英語版を開発し、日本にルーツを持たない子どもたちへの展開を目指す。
Pestalozzi Technology 株式会社	初等中等教育における体力テスト web アプリの導入及び疾病予防の実現に向けた分析	フィリピン	フィリピンの学校において、体力テスト集計 web アプリ「ALPHA」を活用した日本式体力テスト及び生活習慣アンケートを実施することで、現地の児童生徒や教員が運動・健康について学習する機会を作る。また、児童生徒の体力の現状及び生活習慣に対する意識を調査し、将来の疾病予防に向けた施策の提案を行う。その上で、新たな協力先を探し、フィリピン国内での体力テスト活用の展開拡大を目指す。
ヤマハ株式会社	フィリピン共和国初等教育への日本型音楽教育導入事業	フィリピン	フィリピンで 2024 年から段階的に導入されている新国定カリキュラムでは、21 世紀型スキルの習得を目指している。他方、科学・社会科・数学分野の学力向上が優先され、音楽教科は小学校第 1-3 学年で他教科と統合・縮小され、同カリキュラムが目指す 21 世紀型の総合的な人間力に繋がる学びが不足しかねない。本事業では楽器の活用を含めた日本型音楽教育の導入を通じ、21 世紀型スキルの習得に寄与する
ライフイズテック株式会社	ガーナにおけるデジタル教材の展開による中高生の創造力と問題解決能力の育成	ガーナ	自社開発のデジタル教材は、オンラインで学習が完結し、教師の専門性に依存せず、生徒が自分のペースで取り組める点が特徴である。この教材を、ガーナの教員・生徒に適した形で再構成・調整して展開し、同国の中高生に創造力と

			課題解決力を育む学びを提供する。
一般社団法人 namstrops	正解のない課題に創造的に向き合う 『SOUSAKU-DANCE CAMP』を通じた日本型教育「創作ダンス」のローカライズ	韓国、中国、ルーマニア、リトアニア、エストニア	対話的・非言語的な身体表現に関心の高い国々と連携し、創造性や共感力など非認知能力を育む日本型教育「創作ダンス（SOUSAKU-DANCE）」のローカライズに取り組む。また、その成果を日本にフィードバックする。芸術・教育機関との国際的ネットワークを通じ、双方向的な実践交流の場を構築しつつ、各国の文化や教育的背景に根ざした創作ダンスの在り方を共に探究・開発する。

出所 EDU-Port ニッポンホームページより KRC 作成

採択機関決定後、令和 6 年度からの継続 9 件¹⁴と共に、展開国・地域の政府機関との調整・仲介支援として推薦レターの発行、個別コンサルティング、広報等の支援を行った。個別コンサルティングに関しては、一般財団法人中東協力センターへの連絡を勧めたり、在京大使館への連絡方法などについて相談を受けたりしたほか、プラットフォームメンバー機関間の橋渡しも積極的に行った。応援プロジェクトの成果を日本国内に還元するため、採択機関にはセミナー等での成果発表、プロジェクトニュースへの寄稿、成果品の EDU-Port ニッポンホームページへの掲載を依頼した。

EDU-Port ニッポン応援プロジェクトの実施機関に対する支援、これらの機関が事業を実施する中で認識した日本型教育の特徴・日本型教育に対する気づき、海外展開における教訓、事業の成果については、「グローバルサウス諸国への教育システムの海外展開と国内還元に関する調査研究」（継続）及び「アフリカにおける水平的な日本型教育の海外展開に関する調査研究」（新規）と併せて、それぞれ第 4 章、第 5 章に記載するとおりである。

¹⁴ うち 1 件の学校法人吉村学園（旧：永田学園）大東幼稚園は令和 7 年度中に辞退した。

3. 日本型教育の海外展開に関する調査研究の公募・採択・実施

計画

- 令和 6 年度採択「グローバルサウス諸国への教育システムの海外展開と国内還元に関する調査研究」を継続実施（経費支援額：約 800 万円×1 機関）する。
- 令和 7 年度の調査研究事業として「アフリカにおける水平的な日本型教育の海外展開に関する調査研究」（経費支援額：約 800 万円×1 機関）を公募・採択・実施する。

3.1 令和 6 年度採択「グローバルサウス諸国への教育システムの海外展開と国内還元に関する調査研究」の継続実施

令和 6 年度採択「グローバルサウス諸国への教育システムの海外展開と国内還元に関する調査研究」を継続実施（経費支援額：約 800 万円×1 機関）し、採択機関である国立大学法人福井大学を支援した。

3.2 令和 7 年度「アフリカにおける水平的な日本型教育の海外展開に関する調査研究」（新規）の公募・採択・実施

2025 年が TICAD9 の開催年であることに鑑み、対象地域をアフリカとする。日本の特色ある取組への関心やニーズが高いと思われる国・地域、ニーズの具体的内容を特定し、生涯にわたる学びに役立つ知識と技術の向上に資する学習手法に焦点を当て、当該手法の展開を図る方策を調査・分析することを目的に「アフリカにおける水平的な日本型教育の海外展開に関する調査研究」（経費支援額：約 800 万円×1 機関）を新規に公募・採択・実施した（公募要領・申請書は添付資料 7 を参照）。

令和 7 年 4 月 25 日に公募を開始、5 月 9 日には公募説明会を開催した。公募締め切りの 5 月 23 日正午までに 15 件の申請を受け付けた。事務局による一次審査の後、二次審査として、6 月 6 日に「EDU Port ニッポン応援プロジェクト・調査研究審査委員会」を開催し、プロジェクトの採否に関する検討を行った。審査の結果、採択候補 4 機関が選定された。6 月 13 日に審査委員会座長同席のもと、採択候補に対する最終面接を行い、採択を決定した。採択された案件は下表のとおりである。

表 23 令和 7 年度採択「アフリカにおける水平的な日本型教育の海外展開に関する調査研究」

代表機関	事業名	対象国	概要
株式会社公文教育研究会	個人別算数学習および教具のニーズ調査とその活用を通じた基礎学力向上の効果測定	ガーナ	一斉授業が主体の学校において「個人別の算数学習に一定期間継続的に取り組むこと」や、一般家庭や地域の施設も含めた多様な場における「教具を用いた学びの機会」についてのニーズ調査を行うとともに、それらの活用を通じて学力（主に計算能力）や学びに向かう姿勢、自己肯定感といった非認知能力を高めることができるかを検証する。

出所 EDU-Port ニッポンホームページより KRC 作成

採択機関決定後、展開国・地域の政府機関との調整・仲介支援として推薦レターの発行、個別コンサルティング、広報等の支援を行った。調査研究の成果を日本国内に還元するため、採択機関にはセミナーや EDU-Port シンポジウムでの成果発表、プロジェクトニュースへの寄稿、成果品の EDU-Port ニッポンホームページへの掲載を依頼した。

調査研究実施機関に対する支援、これらの機関が事業を実施する中で認識した日本型教育の特徴・日本型教育に対する気づき、海外展開における教訓、事業の成果については、EDU-Port ニッポン応援プロジェクトと併せて、それぞれ第 4 章、第 5 章に記載するとおりである。

4. 公募事業実施機関に対する支援、事業を実施する中で認識した日本型教育の特徴・日本型教育への気づき、海外展開における教訓

令和7年度は、次の公募事業を実施した。

- 令和6年度採択 EDU-Port ニッポン応援プロジェクト（9 事業¹⁵⁾）
- 令和6年度採択グローバルサウス諸国への教育システムの海外展開と国内還元に関する調査研究（1 事業）
- 令和7年度採択 EDU-Port ニッポン応援プロジェクト（21 事業）
- 令和7年度採択アフリカにおける水平的な日本型教育の海外展開に関する調査研究（1 事業）

以下、公募事業実施機関に対する支援、これらの機関が事業を実施する中で認識した日本型教育の特徴・日本型教育への気づき、海外展開における教訓について記載する。なお、平成28年度以降、実施した公募事業の分類は添付資料8のとおり。

4.1 公募事業実施機関に対する支援

事務局では、公募事業実施機関の個別相談や業務進捗報告書、成果報告書に記載いただいた要望に積極的に対応した。例えば、調査研究及び応援プロジェクトの活動実施に係る助言、公募事業実施機関の紹介などを行った。令和7年度に事務局が公募事業実施機関に対し実施した支援内容を下表にまとめる。

表 24 支援内容及び実績

支援項目	支援内容	事業数（のべ）
呼称・ロゴマークの利用	—	32 事業
個別コンサルティング	事業開始時の情報提供	22 事業
	活動内容に関するご相談	15 事業
	他の関係機関等のご紹介	2 事業
	文科省への報告面談に関するご相談	4 事業
	活動の情報発信に関するご相談	4 事業
現地機関との調整支援	推薦レター案内・証明書の発行	32 事業
	在外公館等へのご案内・ご紹介	5 事業
事業展開に関わる経費の一部支援	当該事業展開に要した経費の一部を支援	2 事業
「日本型教育の官民協働プラットフォーム」による支援	「イベント・活動・広報シート」の配布	32 事業
	ホームページで活動をご紹介	7 事業
	活動の情報発信に関するご相談	4 事業
その他	事務に関するご相談	6 事業
	TICAD9 に関するご相談	3 事業

出所 KRC 作成

公募事業実施機関から提出された成果報告書「9. EDU-Port ニッポンプラットフォームの

¹⁵⁾ うち1件の学校法人吉村学園（旧：永田学園）大東幼稚園は令和7年度中に辞退した。

活用」の記載内容から、「役立った点」及び「改善が必要な点」を下表にまとめる。

表 25 EDU-Port ニッポンプラットフォームで役立った点・改善が必要な点
(複数回答)

No.	役立った点	事業数
1	文部科学省の支援事業であることが、相手国における信頼醸成、関係構築や、業務の円滑な遂行に役立った。	11 事業
2	他機関との事例共有や交流が役立った。	8 事業
3	推薦レターがあることにより信頼性が高まり、相手国政府や関係機関、日本政府関係機関等との関係構築に役立った。	7 事業
4	シンポジウム等への登壇、ウェブサイトへの記事掲載等が国内外における広報や信頼向上に役立った。	6 事業
5	文部科学省の支援事業として採択されていることが事業の広報や認知度の向上に役立った。	5 事業
6	事務局からの情報提供や関係者の紹介、その他の協力が役立った。	3 事業
7	計画書・報告書の作成や事務局との面談等が、活動内容や成果、意義を整理する機会となった。	2 事業
8	TICAD9 に参加し、国内外の有識者と知り合うことができた。	2 事業
9	相手国の日本大使館、JICA 事務所等、日本政府関係機関の紹介が役立った。	1 事業
No.	改善が必要な点	事業数
1	同一地域で活動するプラットフォームメンバー機関との交流機会の増やして欲しい。	5 事業
2	セミナー等を開催して欲しい。 (具体的な内容) 教育委員会向けの国際交流推進に関するもの／事業実施機関の能力向上に資するもの／オンラインで気軽に参加できるもの／エジプトでの取組の共有・意見交換	4 事業
3	事業終了後の継続的発展に向けた相談の場や支援体制を設けて欲しい。 (具体的な内容) 他のスキームへの接続／支援期間の延長	4 事業
4	海外への情報発信を促進して欲しい。 (具体的な内容) 官民全体での発信／相手国での認知度の向上	2 事業
5	教材共有プラットフォーム(実験実習で使用する食品や食材の輸出入手続き等に関する相談先(JETRO や民間企業等)のリスト等)を整備して欲しい。	2 事業
6	経費支援がない中で報告書の作成や成果報告面談対応は負担である。 (具体的な内容) 報告に関する最低限の経費支援／報告書は追加点のみを記載	2 事業
7	推薦レターをより上位の役職者に発出できるようにして欲しい。	2 事業
8	プラットフォームメンバー機関間の協働を促進して欲しい。	1 事業

9	プラットフォーム活用イメージを予め共有して欲しい。	1 事業
10	対象国に応じた情報提供を行って欲しい。	1 事業
11	実務的アドバイス（現地制度・許認可、協業スキーム、契約上の留意点、事業展開をするうえでの実務アドバイス等）を充実させて欲しい。	1 事業
12	定期的にフィードバックの機会を得たい。	1 事業
13	協力したアンケートの結果を共有して欲しい。	1 事業
14	JICA 事業との棲み分けを整理して欲しい。	1 事業
15	文科省事業であることが分かりやすいロゴを採用して欲しい。	1 事業

出所 成果報告書より KRC 作成

改善が必要な点については、令和 8 年度以降の EDU-Port ニッポン公募事業実施の際の参考とさせていただく。

例年、他機関との情報共有や交流の場を設けてほしいという要望が寄せられることから、令和 7 年度には、EDU-Port シンポジウム当日（シンポジウム開始前）に「事業実施機関交流会」を開催した。開催概要は下表のとおりである。

表 26 事業実施機関交流会概要

開催日時	令和 8 年 2 月 27 日（金）10:30～11:45
会場	（対面）文部科学省東館 3 階講堂
参加者	公募事業実施機関関係者 14 機関 18 名
内容	・ 開会挨拶（文部科学省大臣官房国際課） ・ 自己紹介 ・ 名刺交換 ・ ポスター紹介



自己紹介



名刺交換

出所 KRC 作成

事後アンケート（回答者 10 名）では、「交流会に参加してよかったですか」という質問に対し、90%が肯定的な回答（「非常にそう思う」（6 名）「そう思う」（3 名））であった。また、「これまで『事業実施機関の横のつながりを深めるために交流会を実施してほしい』という要望が事務局に寄せられていましたが、今回の交流会はそれに応えるものでした

か」という質問に対し、「どちらとも言えない」と回答した 2 人を除く、8 名が肯定的な回答（「非常にそう思う」（5 名）「そう思う」（3 名））であった。

4.2 事業を実施する中で認識した日本型教育の特徴・日本型教育に対する気づき

公募事業実施機関から提出された成果報告書「7. 日本型教育の特徴」の記載内容から、公募事業を実施する中で、公募事業実施機関が認識した日本型教育の特徴、日本型教育に対する気づきについて添付資料 9 にまとめた。

令和 2 年度に実施した「日本型教育の海外展開の在り方に関する調査研究事業」では、「（「成功例」でも「モデル」でもなく）、肯定性と否定性が表裏一体の関係にある姿を明示的に示すことで、「日本型教育」は（中略）すべての協働者の間の対称性を担保し、双方向の学び直しを促進するリソースとなる」との指摘があった。そして、公募事業実施機関の「学びの記録」を国内の教育現場・教育行政に還元すべきであるとの提言がなされた。

そこで添付資料 9 では、公募事業実施機関がどのような文脈で日本型教育の特徴を認識したのかが明らかになるよう、できるだけ忠実な形で成果報告書から抜き出している。また、日本型教育に対する気づきについても併せてまとめている。

4.3 事業の海外展開における成功例・失敗例から得た教訓

公募事業実施機関から提出された成果報告書「8. 事業の海外展開における成功例・失敗例から得た教訓」の記載内容をもとに、公募事業実施機関が考える「事業の海外展開における教訓」を「海外展開における成功のカギと教訓集」として取りまとめた（添付資料 10）。平成 30 年度～令和 6 年度に取りまとめた教訓集に、今年度新たに記載いただいた事項を追記する形で更新したものである。

5. 本事業の成果

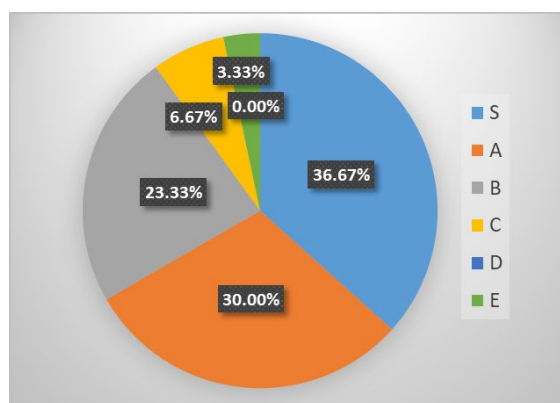
5.1 事業の評価

令和7年度に EDU-Port 公募事業としての活動を完了する事業（計 31 事業）の事業実施機関に対し、事業のアウトプットに対する自己評価（S（最高評価）から E（最低評価）の 6 段階評価）を求めたところ、11 事業が S 評価、9 事業が A 評価という結果であった。B 評価は 7 事業、C 評価は 2 事業、D 評価の事業はなく、E 評価が 1 機関あった¹⁶。E 評価と回答した 1 機関に理由を確認したところ、「2024 年に現地研修プログラムを実施し、水平展開の話もあったが、商材や人員の問題があり現地との連携が取れなくなってしまったため、予定していた活動ができなかった」ということであった。

表 27 事業実施機関による自己評価
(N=30)

評価	事業数	割合 (%)
S	11	36.67
A	9	30.00
B	7	23.33
C	2	6.67
D	0	0.00
E	1	3.33
合計	30	100.00

出所 KRC 作成



出所 KRC 作成

図 8 事業実施機関による自己評価 (N=30)

5.2 「相互理解の促進と国際社会への貢献」「日本の経済成長への還元」「日本の教育の国際化など教育の質的向上への貢献」

本事業は「相互理解の促進と国際社会への貢献」「日本の経済成長への還元」「日本の教育の国際化など教育の質的向上への貢献」という 3 つの成果目標を掲げている。これらの成果目標に照らした本年度の事業の成果は以下のとおりである。

【相互理解の促進と国際社会への貢献】

EDU-Port ニッポンでは、1 つ目の成果目標として「相互理解の促進と国際社会への貢献」を掲げている。同目標の成果指標「公募事業に参加した相手国側の教員、職員、指導者及び園児・児童・生徒・学生の数」は下表のとおりである。令和7年度の間接参加者数が例年より減少した理由としては、主に二点が考えられる。第一に、令和7年度採択の事業については準備段階の事業が多く、本格的な活動には至らない事業も含まれたことが挙げられる。第二に、子ども同士の交流を目的とした事業も多く採択されており、間接的な参加者が見込めなかったことが影響していると考えられる。

¹⁶ ヤマハ株式会社「ケニア共和国初等教育への器楽実践を含む音楽教育導入事業」については、計画されていた活動の準備のみを行い、活動自体の実施には至らなかったとの回答があったため、評価対象外として取り扱った。

表 28 公募事業に参加した相手国側の教員、職員、指導者及び
園児・児童・生徒・学生の数

対象者	実績値					
	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	直接参加	間接参加	直接参加	間接参加	直接参加	間接参加 ¹⁷
公募事業実施 機関数・ 案件数	25 機関 31 事業		24 機関 28 事業		27 機関 31 事業	
教員数（人）	2,269	9,323	2,789	1,527	2,384	2,143
職員数（人）	103	84	114	32	81	67
指導者数 （人）	115	90	130	23	256	175
園児・児童・ 生徒・学生数 （人）	13,608	28,333	45,167	41,856	41,335	10,045
その他関係者 （人）	348	101	112	86	197	76
合計（人）	16,443	37,931	48,312	43,524	44,253	12,506

出所 KRC 作成

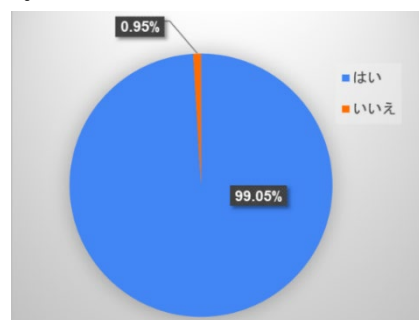
「相互理解の促進と国際社会への貢献」を確認するために、令和 7 年度に公募事業を実施した機関の協力を得て、相手国関係者対象アンケート調査を実施した（添付資料 11 参照）。

「活動を通して日本・日本人に対しての印象は良くなりましたか」との質問に対し、回答者 105 人中 104 人（99.5%）が「はい」と回答した。

表 29 「活動を通して日本・日本人
に対しての印象は良くなりましたか」
(n=105)

	人数(人)	割合(%)
はい	104	99.05
いいえ	1	0.05
合計	105	100.00

出所 KRC 作成



出所 KRC 作成

図 9 「活動を通して日本・日本人に対して
の印象は良くなりましたか」 (n=105)

「はい」と答えた人に、「日本・日本人の印象」について尋ねたところ、多い順に、「礼

¹⁷ 間接参加には以下の人数が含まれる。

- ・ 公募事業において実施した研修を受講した教員から指導を受けた生徒数
- ・ 公募事業において実施した授業や研修をした際の参加者
- ・ 外部向けセミナーの参加者数
- ・ 無料体験会の参加者数

「儀正しい」(77人)、「仕事のやり方が効率的」(67人)、「創造的」(63人)、「仕事
が丁寧」(62人)、「個々人を大切にする」(60人)、「緻密／きめ細かい」(60人)、
等の回答が得られた。

表 30 日本・日本人の印象(複数回答)

日本人・日本の印象	人数(人)
1. 礼儀正しい	77
2. 仕事のやり方が効率的	67
3. 創造的	63
4. 仕事丁寧	62
5. 個々人を大切にする	60
6. 緻密／きめ細かい	60
7. 信頼できる	56
8. 優しい	55
9. 日本独自の文化や作法	55
10. 時間の管理がうまい	54
11. 人間関係を大切にする	54
12. 時間を守る	52
13. 新しいことに挑戦的	52
14. 責任感がある	50
15. きれい好き	49
16. 明るい	46
17. アニメ・ファッションなどがある	46
18. 人材の指導や育成に長けている	45
19. 誰でも平等に扱ってくれる	37
20. 節約上手	28
合計	1,068

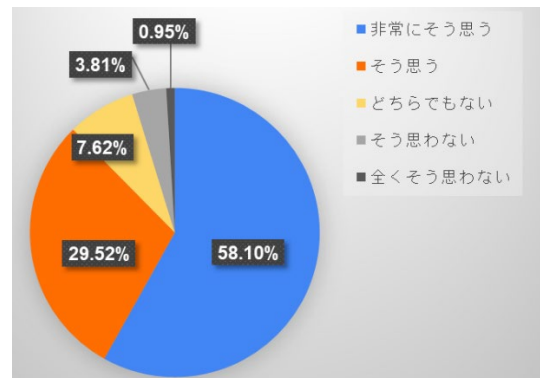
出所 KRC 作成

「今後、日本人と一緒に教育分野の活動をしたいですか」との質問に対し、61人(58.10%)
が「非常にそう思う」、31人(29.52%)が「そう思う」と回答し、「非常にそう思う」「そ
う思う」と回答した人が、約88%を占めた。

表 31 「日本人と一緒に教育分野の活動をしたいですか」 (n=105)

	人数(人)	割合(%)
非常にそう思う	61	58.10
そう思う	31	29.52
どちらでもない	8	7.62
そう思わない	4	3.81
全くそう思わない	1	0.95
合計	105	100.00

出所 KRC 作成



出所 KRC 作成

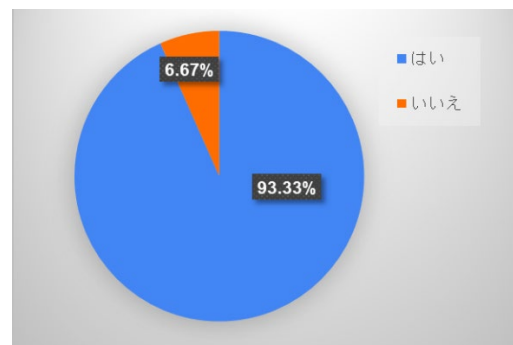
図 10 「日本人と一緒に教育分野の活動をしたいですか」 (n=105)

「プロジェクト活動は SDGs に貢献していると感じますか」との質問に対しては、98 人 (93.33%) が「はい」と回答した。

表 32 「プロジェクト活動は SDGs に貢献していると感じますか」 (n=105)

	人数(人)	割合(%)
はい	98	93.33
いいえ	7	6.67
合計	105	100.00

出所 KRC 作成



出所 KRC 作成

図 11 「プロジェクト活動は SDGs に貢献していると感じますか」 (n=105)

「はい」と答えた 98 人に対して、SDGs の 17 のゴールのうち、どのゴールの達成に貢献していると感じるか尋ねたところ、目標 4 (すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する) を選んだ人は 80 人と回答者の約 82% に上った。次いで、60 人が目標 17 (持続可能な開発に向けてグローバル・パートナーシップを活性化する)、57 人が目標 16 (公正、平和かつ包摂的な社会を推進する) を選んだ。

表 33 「SDGs のどのゴールの達成に貢献していると感じますか」 (複数回答)

SDGs		人数 (人)
目標 1	あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ	20
目標 2	飢餓をゼロに	14
目標 3	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福	25

	祉を推進する	
目標 4	すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する	80
目標 5	ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る	22
目標 6	すべての人々に水と衛生へのアクセスを確保する	12
目標 7	手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する	15
目標 8	すべての人々のための包摂的かつ持続可能な経済成長、雇用及びディーセント・ワークを推進する	55
目標 9	レジリエントなインフラを整備し、持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る	51
目標 10	国内及び国家間の不平等を是正する	23
目標 11	都市を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする	18
目標 12	持続可能な消費と生産のパターンを確保する	11
目標 13	気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る	10
目標 14	海洋と海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する	5
目標 15	森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止及び逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る	11
目標 16	公正、平和かつ包摂的な社会を推進する	57
目標 17	持続可能な開発に向けてグローバル・パートナーシップを活性化する	60
	合計	489

出所 KRC 作成

「相互理解の促進と国際社会への貢献」に関して、公募事業実施機関から報告のあった具体的な成果の一部を以下に紹介する。

表 34 相互理解の促進と国際社会への貢献に該当すると思われる具体例

相互理解の促進	- 日本とアジア諸国等の中高生のオンライン国際交流を推進している。本事業を通じて、合計 10 か国 19,829 人の海外の生徒に対して日本の生徒との国際交流の機会を提供し、日本人や日本文化に対する理解を促進した。(インド・インドネシア・韓国・タイ・台湾・トルコ・フィリピン・ベトナム・マレーシア・モンゴル／HelloWorld 株式会社) - インドの公立小学校においてリコーダーを用いた音楽教育のパイロット授業を実施している。2026 年 1 月 10～14 日、グジャラート州と日本の友好関係樹立 50 周年を記念したグジャラート印日友好協会とアーメダバード経営者協会が主催するイベントに参加し、ワークショップとコンサートを行った。浜松市長、静岡県副知事、ムンバイ総領事等の出席もあり、文化・教育面での両国関係強化に寄与している。(インド／ヤマハ株式会社) - 埼玉県立越谷北高等学校、国立台湾鳳山商工職業高校とともに、難民問題や貧困問題に関する共同学習を実施している。令和 7 年度に台湾及び日本の生徒を対象に実施したアンケートでは、「異文化を尊重する」という回答は 100%、「地球市民の実感がある」は 91%、「対話により問題を解決し平和を導くことができる」は 73%という結果を得ている。(台湾・韓国・カンボジア・ヨルダン／名古屋産業大学市邨高等学校) - 英語をコミュニケーション・ツールとして、フィリピン及びインドの学校 3 校と数学及びプログラミングに関する協働学習を実施した。生徒・教員間の相互理解が大きく促進された。数学では同一課題に対する多様な解法や説明が共有されたことで理論の多様性と文化的背景への理解が深まったほか、プログラミングでは各国の文化や関心を反映された成果物が発表されたことで生徒間でも相手国に伝える視点が意識されるようになった。(フィリピン・インド／神戸山手グローバル中学校高等学校) - バングラデシュにおいて学校を運営し、日本の全人教育を基盤に、給食や清掃活動、部活動、運動会、文化祭などを導入している。本校とバングラデシュ姉妹校の生徒のオンライン交流や相互訪問を通じて、文化や生活習慣、将来観について相互に理解を深めた。教育大臣が姉妹校を視察してその活動を高く評価し、全国の学校に対して「清掃の日」を設けるように通達を発出した。(バングラデシュ／学校法人郁文館夢学園)
国際社会への貢献	ガーナにおいて個人別算数学習及び教具に関するニーズ調査を実

	施するとともに、現地の小学生 44 名に対して 3 か月間、公文式学習を提供した。結果、診断テスト結果が事業開始前の平均 43 点から事業実施後には 53 点に 10 点上昇、テスト完了時間も平均 9 分 57 秒から 9 分 7 秒と 50 秒早くなった。従来のフランチャイズ・ビジネスでは学習を届けられなかった層にその機会を提供することができた。（ガーナ／株式会社公文教育研究会） - ネパールの発電量は現状では限界に近く、今後増加が見込まれる電力需要への対応には多くの問題を抱えている。本事業を通じ、ネパールのルンビニ州ティロットタマ市に立地するドゥルガダッタ中等学校の「ゼロカーボンスクール」の活動を支援することで、地球環境問題の解決を担う次世代の人材育成に寄与している。（ネパール／学校法人菊武学園名古屋産業大学） - 算数・数学のデジタル学習を通じ、インドネシア、スリランカ、エジプト、カンボジアの児童生徒に個別最適化された学習機会を提供し、低学力層も包摂した基礎学力向上に取り組んでいる。スリランカでは国際 NGO「SOS Children's Villages」の子供支援センターでも Surala Math が導入されており、カンボジアでも学力格差が大きい地方の生徒にも活用されている。（インドネシア・スリランカ・エジプト・カンボジア／株式会社すららネット） - 参与観察型授業研究の手法を提供し、カンボジアの教員の「子どもの学ぶ姿から学ぶ力」を育成することを通じ、学びの質の向上と「学びの貧困」の解決を目指している。シエムリアップの実験校では 141 名の児童を受け入れて研究授業を実施したほか、カンボジア教育省傘下の PTEC/BTEC 附属小中学校でも研修を実施、のべ 143 名の教員が参加した。PTEC/BTEC 附属小中学校及び教育省とも MOU を締結している。（カンボジア／認定特定非営利活動法人 SALASUSU） - サウジアラビアの児童を対象に、日本製プログラミング教材を活用した STEAM 教育の導入可能性を検討している。本取組は、サウジアラビアが掲げる「Vision2030」に示された石油産業依存からの脱却と多様な産業を支える人材育成に寄与するものである。（サウジアラビア／株式会社アフレル）
--	--

出所 進捗報告書・成果報告書等より KRC 作成

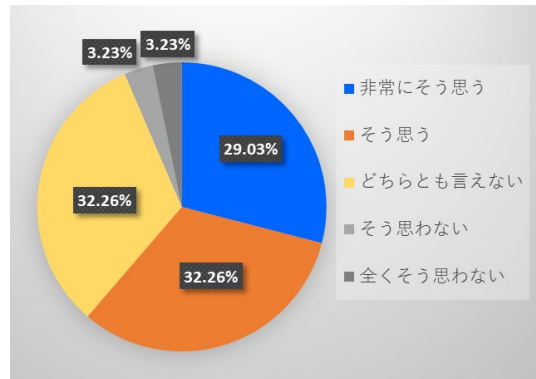
以上のとおり、相互理解の促進と国際社会への貢献に関する成果が確認できた。

【日本の経済成長への還元】

EDU-Port ニッポンでは、2 つ目の成果目標として「日本の経済成長への還元」を掲げている。同目標の成果指標「幅広い関係者の官民協働プラットフォームへの参画」について、既述のとおり、令和 8 年 3 月 15 日現在のメールマガジン登録者は 2,025 人となっており、令和 7 年 3 月 15 日時点と比較し、174 人増加している。

令和 7 年 2 月に、公募事業実施機関に対し、「展開国・地域において、本格的に事業化したり事業を拡大したりすることにつながりましたか」と質問した。全 31 機関から回答が得られ、うち約 61%（19 事業）が「非常にそう思う」「そう思う」と回答した。

日本の経済成長への還元に関して、公募事業実施機関から報告のあった具体的な成果の一部を以下に紹介する。



出所 KRC 作成

図 12 「展開国・地域において、本格的に事業化したり事業を拡大したりすることにつながりましたか」（N=31）

表 35 日本の経済成長への還元に貢献したと考えられる具体例

- 日本の大学や食品産業に関わる機関の協力を得て、サンタマリアカトリック大学（ペルー）、ルーマニアアメリカン大学（ルーマニア）、インディアナ大学（アメリカ）で日本に特徴的な食品に関する講座を開講している。日本食に対する理解を促進することで、特に今後の輸出拡大が期待される清酒、日本茶、発酵食品及び和食において日本経済への還元につながる可能性がある。また、本事業を通じて形成されたネットワークは、将来的な産業連携及び市場開拓の基盤となる可能性がある。（ペルー・ルーマニア・アメリカ／Indiana Global Learning Center）
- インドの公立小学校においてリコーダーを用いた音楽教育のパイロット授業を実施している。2 年後には合計 4 州の公立校でのリコーダー授業実施を目指しており、児童数分のリコーダーと教材の売り上げを見込んでいる。（インド／ヤマハ株式会社）
- インドネシアにおいて、関数電卓を使った探究型教育の普及・定着支援を実施している。本事業を通じて、継続して関数電卓を使用する学校数が増加し、その学校においては個人による関数電卓購入率が向上している。引き続き、数学コンペティションなどのイベントなどを通じて、関数電卓を使用する学校の増加に努め、需要を拡大していきたい。（インドネシア／カシオ計算機株式会社）
- デジタル教材の提供を通じ、ガーナの中高生に創造力と課題解決力を育むことを目的として活動している。日本のハードウェア供給会社等、関連会社を巻き込んだコンソーシアム形式へと発展しつつあり、日本の優れた教育情報をソフトウェアとハードウェアが

一体となった「教育インフラ」としてパッケージ化し輸出するスキームの構築が進んでいる。（ガーナ／ライフイズテック株式会社）

出所 進捗報告書・成果報告書等より KRC 作成

以上のとおり、日本の経済成長への還元に貢献する成果が確認できた。

【日本の教育の国際化など教育の質的向上への貢献】

EDU-Port ニッポンでは、3 つ目の成果目標として「日本の教育の国際化など教育の質的向上への貢献」を掲げている。同目標の成果指標「公募事業に参加した日本側の教員、職員、指導者及び園児・児童・生徒・学生の数」は下表のとおりである。

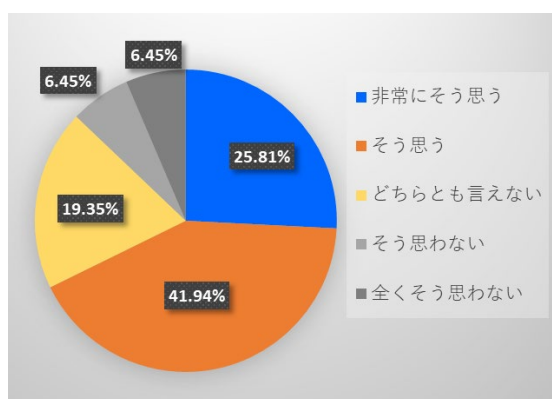
表 36 公募事業に参加した日本側の教員、職員、指導者及び
園児・児童・生徒・学生の数

対象者	実績値		
	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
公募事業実施機関数・案件数	25 機関 31 事業	24 機関 28 事業	27 機関 31 事業
教員数（人）	629	1,753	1,848
職員数（人）	72	120	110
指導者数（人）	102	124	134
園児・児童・生徒・学生数（人）	5,704	21,082	33,973
その他関係者（人）	71	60	114
合計（人）	6,578	23,139	36,179

出所 KRC

令和 7 年 2 月に、公募事業実施機関に対し、「事業を通じて、日本側の教育の国際化など教育の質的向上¹⁸につながったと実感できましたか」と質問したところ、31 事業中 8 事業について「非常にそう思う」、13 事業について「そう思う」との回答が得られた。

日本の教育の国際化など教育の質的向上への貢献に関して、公募事業実施機関から報告のあった具体的な成果の一部を以下に紹介する。



出所 KRC 作成

図 13 「日本側の教育の国際化など質的向上につながったと実感できましたか」
(N=31)

¹⁸ 日本国内で行っている授業カリキュラム・教員研修の改善、日本側教職員のグローバル化など

表 37 日本の教育の国際化など教育の質的向上に貢献したと考えられる具体例

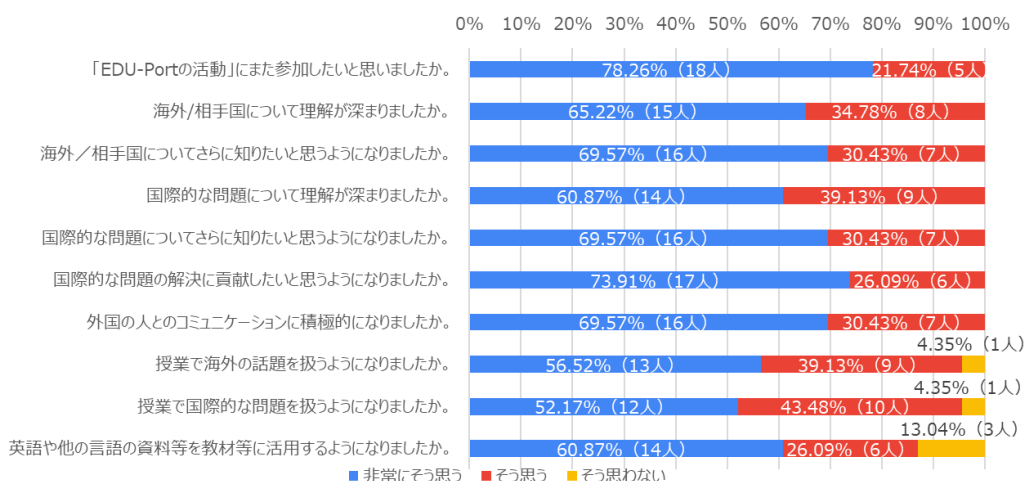
教員の国際化	• 本事業を通じて、福井大学附属義務教育学校の5名の校長、教員がマラウイやウガンダに渡航した。現地の教員との協働を通じて、日本の教員は自らの授業観や子ども理解を相対化し、再構築する機会を得た。異なる教育環境の下で協働する経験は、教員の判断や省察を可視化し、専門職として自ら学び続ける主体的な姿勢を一層深める契機となった。（マラウイ・ウガンダ／国立大学法人福井大学） • 日本版授業準備ネットの利用者の多くが国内の公立学校の教員だが、日々多忙なこともあり、国際志向の強い教員が多数とは言えない。授業準備ネットのサイト内で、本事業において取り組んでいるベトナム版授業準備ネット関連の情報を提供することで海外への関心を喚起している。（ベトナム／株式会社スプリックス） • アメリカ及び日本の教育研究者が共同で、日本に特徴的な生物資源であるアサガオを用いた教材を開発している。九州大学の教員が海外の研究者と共同で教材開発や授業設計を行ったり、海外の授業にオンラインで参加したりするなど、共同開発・協働実践体制が構築されている。（アメリカ・ポルトガル・ドミニカ共和国／Indiana Global Learning Center） • バングラデシュにおいて学校を運営し、日本の全人教育を基盤に、給食や清掃活動、部活動、運動会、文化祭などを導入している。本事業に本校の教職員が継続的に関与することで視野が広がり、多様な価値観を前提とした教育実践の重要性への理解が深まった。（バングラデシュ／学校法人郁文館夢学園）
児童生徒学生の国際化	• 日本とアジア諸国等の中高生のオンライン国際交流を推進している。本事業を通じて、24,329人の日本の生徒に対して国際交流や異文化理解教育の機会を提供した。効果測定アンケートでは、「国際交流授業によって、世界中の文化や生活についてもっと知りたいと思いましたか」という質問に対して90%以上の生徒が、「国際交流授業によって、英語をもっと上手に話したいと思いましたか」という質問に対しても94%以上の生徒が「とてもそう思う」もしくは「そう思う」と回答した。（インド・インドネシア・韓国・タイ・台湾・トルコ・フィリピン・ベトナム・マレーシア・モンゴル／HelloWorld株式会社） • インドの公立小学校においてリコーダーを用いた音楽教育のパイロット授業を実施している。インドの提携校と浜松市立城北小学校との間でオンライン音楽交流会を開催した。日本の児童からは「インドはカレーのイメージだったけれど、調べたり交流したりしてイメージと違うことが印象深かった」「インドの皆さんが演奏してくれた『浜松

	まつり』が上手で、浜松のことを思ってくれているように感じた」といった声が聞かれ、異文化について主体的に考え深く学ぶ機会、共生の大切さを気づく機会を提供することができた。（インド／ヤマハ株式会社） 日本とアジア諸国の学校をオンラインで繋ぎ、探究型の国際協働学習を実施している。アンケート結果から、日本側の生徒が、英語に関して自身の苦手な点を把握する同時に今後強化すべき点に気づいたこと、異文化への興味関心が高まり留学や海外で働くことへの意欲が高まったことが明らかになった。（インド・インドネシア・タイ・台湾・フィリピン・ベトナム・カザフスタン・ガーナ／株式会社 With The World）
留学生受入れ	カンボジアのシェムリアップ教員養成大学と共に ICT 教育の改善、デジタルコンテンツの開発、学習者中心の小学校英語教材の開発を実施している。これまで連携してきた現地の教員が、連携活動の実績を基に JICA の奨学金を得て広島大学の修士課程を修了した。（カンボジア／株式会社内田洋行）
教育ノウハウの蓄積	ケニアにおいてカリキュラムに採用されているリコーダー等の器楽を用いた音楽教育の実施に協力している。教材の審査を受ける過程で、イラストの人種が偏っているという気づきを得た。今後の教材作成において、多様性を担保する視点を得ることができた。（ケニア／ヤマハ株式会社）
新たなパートナーシップ構築	サンタマリアカトリック大学（ペルー）、ルーマニアアメリカン大学（ルーマニア）、インディアナ大学（アメリカ）で日本に特徴的な食品に関する講座を開講している。インディアナ大学と愛媛大学の連携が強化され、共同で外部資金申請を行う体制が整備された。（ペルー・ルーマニア・アメリカ／Indiana Global Learning Center）

出所 進捗報告書・成果報告書等より KRC 作成

令和 7 年 2 月に、公募事業に参加した日本側の教員、職員、指導者及び児童・生徒・学生を対象に、日本の教育の国際化についての実感に関するアンケート調査を実施した（詳細は添付資料 12 及び 13 参照）。回答は 4 件法（「非常にそう思う」「そう思う」「そう思わない」「全くそう思わない」）で求めた。

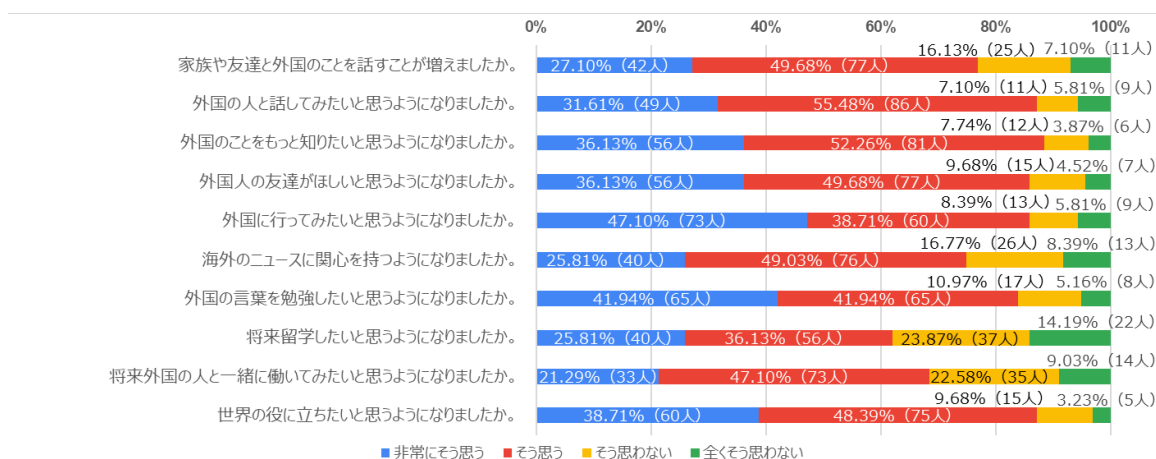
教職員を対象とした調査では、海外/相手国に対する理解・関心、国際的な問題に対する理解・関心、授業での国際的な問題、他言語の教材の扱いなど行動変容活用について尋ねた。質問と回答は下図のとおりである。「英語や他の言語の資料を教材に活用するようになりましたか」以外はいずれも、肯定的な回答（「非常にそう思う」「そう思う」）が 95%以上を占めた。



出所 KRC 作成

図 14 日本の国際化に関するアンケート調査（教職員対象）に対する回答（n=23）

児童・生徒・学生に対する調査では、他国に対する関心、他国との関わりに対する意欲、他国との関わりに対する態度について尋ねた。質問と回答は下図のとおりである。「外国のことをもっと知りたいと思うようになりましたか」という質問に対しては、肯定的な回答（「非常にそう思う」「そう思う」）が88%に達した。また、「外国の人と話してみたいと思うようになりましたか」「世界の役に立ちたいと思うようになりましたか」「外国人の友達がほしいと思うようになりましたか」「外国に行ってみたいと思うようになりましたか」という質問のいずれに対しても回答者の85%以上が肯定的な回答を選択している。



出所 KRC 作成

図 15 日本の国際化に関するアンケート調査（児童・生徒・学生対象）に対する回答（n=155）

以上のとおり、日本の教育の国際化など教育の質的向上への貢献に関わる成果が確認できた。